

10. 本事業経費 (単位:千円) 千円未満は切り捨てる	年度(平成)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計	
	事業規模		40,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	320,000
	内訳	補助金申請額	35,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	275,000
大学負担額		5,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	45,000	

11. 平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ(SS)、ショートビジット(SV))採択状況		
No	区分	採択プログラムの名称
1	SSSV	Joint Workshop on Globalization, Regionalism and Human Security, Kyushu University and Ateneo de Manila University
2	SSSV	マヒドン大学(タイ)との教育連携プログラム
3	SSSV	日韓海峡圏カレッジ
4	SSSV	国際資源人材育成のためのPBL型短期インターンシッププログラム
5	SSSV	日本語教育実践者養成プログラム
6	SS	Asia in Today's World (ATW)
7	SS	ソウル大学校学生のための日本語上級集中プログラム
8	SS	マヒドン大学(タイ)学生のための日本語及び日本文化サマーコース
9	SS	Graduate Students Workshop on EU Affairs
10	SS	デザイン人間科学サマースクール
11	SS	独立研究科修士課程の国際化のための研究実習学部留学生の受入プログラム
12	SV	ASEAN in Today's World (AsTW)
13	SV	シリコンバレー英語研修プログラム Silicon Valley English Study Program (SVEP)
14	SV	頭脳循環のためのオープンイノベーション人材育成プログラム
15	SV	エネルギー環境工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラムのサマースクールへの派遣
16	SV	国際的視野をもったアグリバイオリダー育成プログラム
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		
26		
27		
28		
29		
30		
31		
32		
33		
34		
35		

12. 本事業事務総括者部課の連絡先		※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。	
部課名		所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)	
	電話番号	系外連絡先	
	e-mail(主)	e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。
e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別なアドレスを記入してください。

(大学名:○九州大学、早稲田大学) (申請区分: I)

構想の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

構想の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 構想の目的・概要等

【これまでの取組みと背景】アジアに向けた海港都市福岡に位置する総合大学として、九州大学は、教育憲章に「国際性の教育」を理念に掲げ、地理的・歴史的な特性を活かした「**アジア重視戦略**」を展開し、平成24年5月1日現在1,931名の留学生のうち88.2%をアジア地域（**15.7%（303名）を全ASEAN諸国**）から受入れるなど、アジアを代表する世界的研究教育拠点大学となることを目指している。特に本構想の中心となる工学府では、平成15年からASEAN諸国の工学系トップ19大学を対象として、その教育研究能力向上を目的とした「**AUN/SEED-Net**」に参加し、ASEAN諸国で地球資源工学系の人材養成に取り組んできた。

【構想の目的】将来ASEANでの鉱物資源・エネルギーの安定供給確保は、我が国の資源外交、エネルギー安全保障にとって、極めて重要な課題である。そのため上記のような実績を基に、本構想では、**陸地から海洋にいたる資源開発とそれに関係する地球環境問題に関わる学術**（以降「**地球資源工学**」という）分野で、日・ASEANの学生が将来グローバルに活躍するために実践経験を積む「国際インターンシップ」、相互学生交流を強化する「スクールオンザムーブ」、高度研究者・技術者リーダーを養成するための「大学院ダブルディグリー」の質保証を伴う3つの**学部・大学院ビルドアップ（積上式）協働教育プログラム**を九州大学と国内外の連携大学とともに共同開発し、本格実施することを目的とする。将来的には、本構想の成果を受けて、この日・ASEAN大学コンソーシアムで「**国際連携大学院**」を設立し、本取組を全ASEAN諸国へ拡大展開する。

【構想の概要】本構想は、支援体制⑤を整え、ビルドアップ（積上式）協働教育②③④を実施することで、人材像①の「地球資源工学グローバル人材」を養成する。

① 養成する「地球資源工学グローバル人材」の人材像

修得を目指す能力	主な修得方法等	対応する科目等
チャレンジ精神旺盛な行動力	フィールド調査、ディスカッション授業	国際インターンシップ、OJT
高度な専門知識と深い洞察力	座学、現地研究	専攻教育科目、国際産学連携研究、OJT
実践的コミュニケーション能力	ディスカッション授業（交渉力）	Int. Coop. ERP、OJT
異文化の相互理解力	座学（事前教育）、現地研究	Int. Coop. ERP、OJT

② 国際インターンシップの実施（学部） 単位取得参加学生数：30名程度/年（詳細はP6）

サマースクールによる事前教育、協力企業約40社を通じて、現場でのフィールド調査を実施する。

③ スクールオンザムーブの実施（学部・大学院） 単位取得参加学生数：40名程度/年（詳細はP7）

連携大学間で約半年の事前教育、1ヶ月の移動型教育、最長3ヶ月の調査研究により単位を修得する。

④ 大学院ダブルディグリー協働教育プログラムの実施 単位取得参加学生数：5名程度/年（詳細はP7）

連携大学とともに教育プログラム情報の公開、共同教材作成、ACTSを活用した専門教育科目の単位認定、論文研究の共同審査等を確立し、質保証を伴ったダブルディグリーを授与するプログラムである。

⑤ 事業支援体制：（詳細はP12,13）

教職員一体の支援組織「Campus ASEAN オフィス」等を設置し、RA（リサーチアドミニストレーター）を兼担で運営に参画させ、参加学生に対して、就職情報の提供、冠奨学金の獲得など、修学支援・就職支援・生活支援を更に充実する。

【本構想で計画している交流学生数】

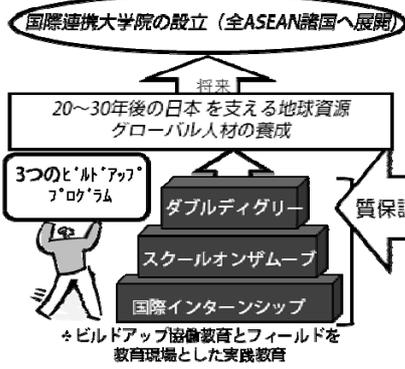
	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入								
各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位取得の有無は問わない）	40名	25名	60名	30名	62名	48名	62名	48名	62名	48名

② 構想の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

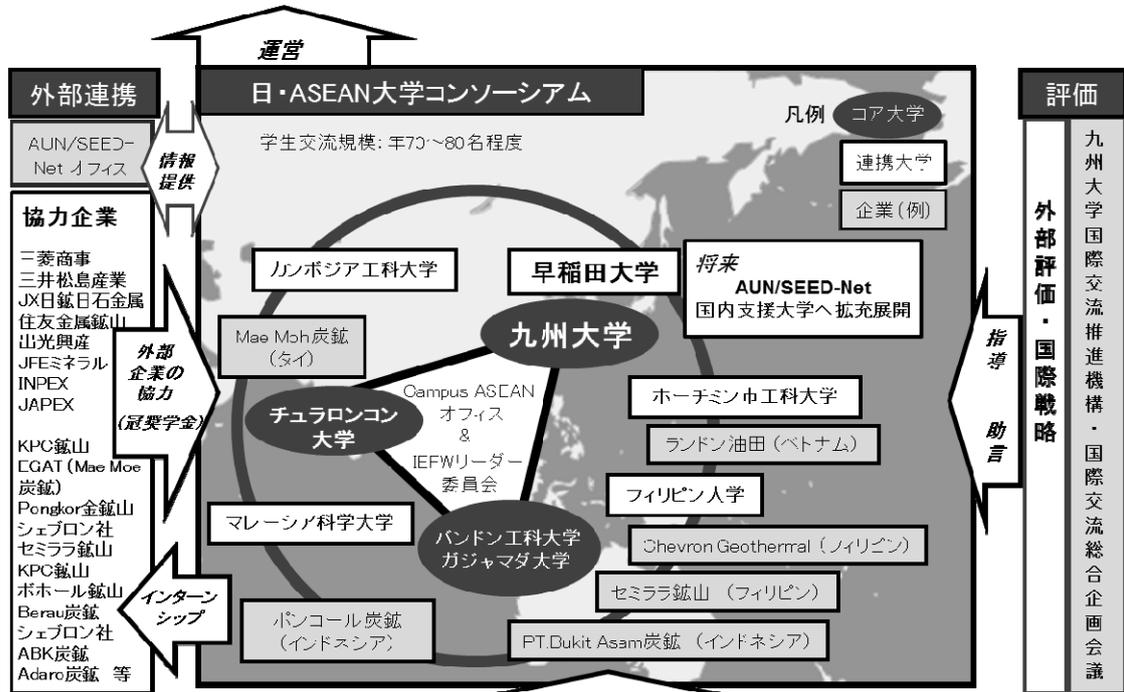
構想の全体像

協働教育プログラム



質保証の設計	修士教育システム比較	九州大学	バンコク大学	バンドン工科大学・ガジャマダ大学
1. プログラムや教育情報の公開				
2. 教材の共同作成 (九大教材開発センター活用)				
3. 共同成績審査 ← ACTS* 活用				
4. 単位・成績互換・法制度の確認 (九大国際法務室活用)				
5. TOEIC, GPAによる選抜				
6. 出口管理の厳格化				
* AUN(ASEAN大学連合)における共通の単位互換制度				
	標準修了年限	2年	2年	2年
	修了要件単位数	30単位以上	36単位以上	50単位以上
	互換可能単位数	最大10単位	最大9単位	規定なし
	1単位講義時間数	15時間	15時間	6時間
	修士論文提出・発表	必修	必修	必修
	集中講義	有	有	有
	インターンシップ科目	有	有	有

運営体制



事業支援体制

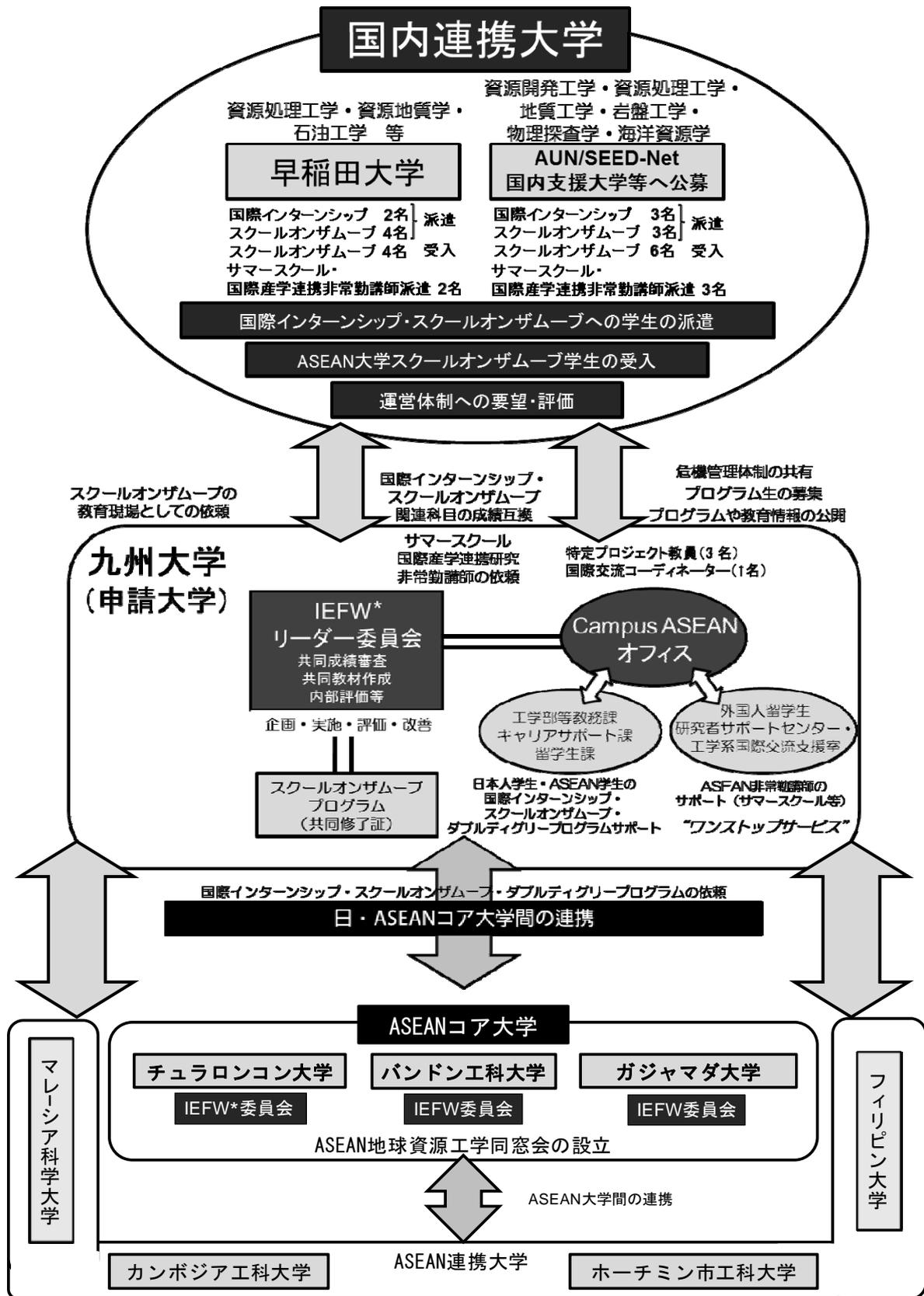
修学支援強化	教職員一体の Campus ASEAN オフィス 設置	プロジェクト研究員: 本プログラム参加学生の教育指導等 国際交流コーディネーター: プログラム全体のコーディネート 工学部教務課: 国際交流・海外オフィスと一体となった在籍管理・学内調整
就職支援強化	キャリアサポート課、留学生課、福岡市	九州大学求人・求職システム登録、就職ガイダンス開催、留学生インターンシップの実施、就職相談室(筑紫・箱崎・大橋・伊都キャンパスに設置)
生活支援強化	外国人留学生・研究者サポートセンター “ワンストップサービス” : 国際交流支援室 (11名)	ビザ手続き支援、求口時空港ピックアップ、宿舎・住宅斡旋、生活支援、学内文書英文化、通訳、学生チューター支援

ロードマップ

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
プログラム構想、ASEAN各大学との情報交換						
運営体制や規則整備、人員強化						
ダブルディグリー		5名(日本2名, ASEAN3名)	5名(日本2名, ASEAN3名)	5名(日本2名, ASEAN3名)		
スクールオンザムーブ						
サマースクールの実施(輪番制) (福岡)		(福岡)	(福岡)	(バンコク)	(福岡)	
国際インターンシップ (日本15名)	15名	30名	30名	30名	30名	
MOUの締結						
スクールオンザムーブ		40名	40名	40名	40名	
		(日本20名, ASEAN20名)	(日本20名, ASEAN20名)	(日本20名, ASEAN20名)	(日本20名, ASEAN20名)	
キックオフセミナーの企画・開催(バンコク) 学生50名・教員50名						
国際シンポジウムの企画・開催						
協働教育プログラムの継続・定着						
大学院ダブルディグリープログラム						
国際連携大学院の設立 (ASEAN諸国へ展開)						

③ 国内大学の連携図（国内複数大学による申請のみ） 【1ページ以内】

※国内複数大学による申請の場合は、それぞれの大学の連携内容や役割分担が分かる図を作成してください。



*: International Education FrameWork

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 日本とASEAN等の大学間においてコンソーシアムを形成し、単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づくプログラムの設定や提供を行うものとなっているか。
「申請区分Ⅱ」については、本観点に関連し、以下の点も踏まえて記入してください。
 - ・日本人学生が留学先の現地の言語や文化を学習するとともに、現地の学校等での日本語指導支援や日本文化の紹介活動を通じて、学生自身の異文化理解や日本人としてのアイデンティティ確立を促すものとなっているか。
 - ・将来、日本とASEANとの架け橋となるエキスパート人材の育成を目指すものとなっているか。
 - ・日本人学生が現地の学校等での日本語指導支援等の活動に参加するにあたり、事前の準備教育の実施や、現地におけるコーディネーターの配置等のサポート体制が十分なものとなっているか。
- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な構想であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。

【実績・準備状況】

- ① **実績**：九州大学工学府地球資源システム工学では、過去30年間、JICA研修コースとして国際地熱研修コース（36ヶ国、400名）、石炭資源開発・利用研究コース（17ヶ国、89名）、再生エネルギーコース（1ヶ国、9名）、その他の研究コースとしてNEDOの産炭国石炭産業高度化事業（2ヶ国、250名）やAUN/SEED-Net（8ヶ国、約50名）を通して、国際的な資源人材を育成した実績がある。本構想における「日・ASEAN大学コンソーシアム（九州大学、早稲田大学、チュラロンコン大学（タイ）、バンドン工科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、マレーシア科学大学（マレーシア）、フィリピン大学（フィリピン）、ホーチミン市工科大学（ベトナム）、カンボジア工科大学（カンボジア）（全9大学）」は、既に地球資源工学グローバル人材養成に必要なネットワークを十分構築している。
- ② **準備状況**：九州大学は、「日・ASEAN大学コンソーシアム」の各連携大学と本構想を推進するためのMOUや学生交流協定等（様式10添付）を締結している。また、本構想で連携大学とともに、協働教育とフィールドを教育現場とした実践教育に必要なビルドアップ協働教育プログラムを共同開発すれば、更に日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を展開できる交流プログラムとなる。

【計画内容】

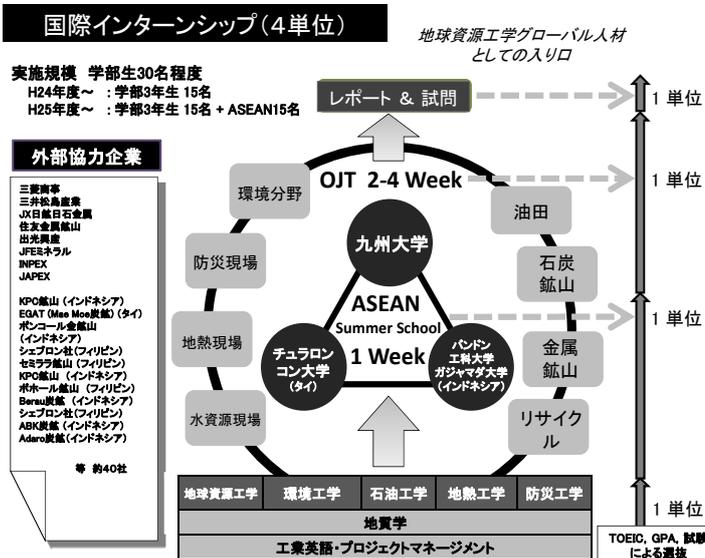
① 日・ASEAN大学コンソーシアム形成と交流規模の加速する先導的構想

本構想で、「日・ASEAN大学コンソーシアム」を形成する九州大学を含む9大学は、国際協力機構（JICA）がASEAN諸国の大学を対象として、その教育研究能力向上を目的に推進した「AUN/SEED-Net」に参加協力した主要9大学である。九州大学は、これらのうち海外7大学と学生交流協定等を締結しており、既に活発な学生交流を行ってきた（平成15～22年度の受入実績：122名、同派遣実績：48名）。本構想は、これまでの留学生受入を約3倍/年、日本人学生派遣を約10倍/年に大学間交流規模を更に牽引加速する先導的な構想である。

② 学部・大学院ビルドアップ（積上式）協働教育プログラム

(1) 国際インターンシップの実施（学部） 単位取得参加学生数：30名程度/年（計4単位を修得）

本プログラムの導入科目として位置付けられ、日本およびASEAN連携大学の地球資源工学分野の学部3年生から**TOEIC, GPA 及び試験による選抜**を行う。選抜された学生は、事前教育として、工業英語、プロジェクトマネジメント、地質学及び専門5科目（地球資源工学、環境工学、石油工学、地熱工学、防災工学）の中から1科目受講し、1単位修得後、輪番制によるサマースクール（1単位）で1週間の座学を受講する。その後、ASEAN各国（または日本）での各分野のフィールド調査（1単位）へ2～4週間インターンシップを行い、その内容をレポートにまとめプレゼンテーションを行って1単位を修得する。なお、修了学生へは、プログラム修了証を授与する。



(大学名：九州大学) (申請区分：Ⅰ)

(2) スクールオンザムーブの実施 (学部・大学院) 単位取得参加学生数 : 40 名程度/年 (計 8 単位以上を修得)

下記科目を通して、国際力の涵養プロセスの構築を行う。

・事前教育

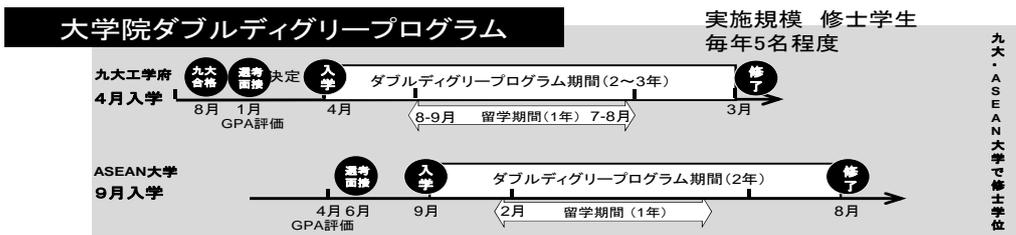
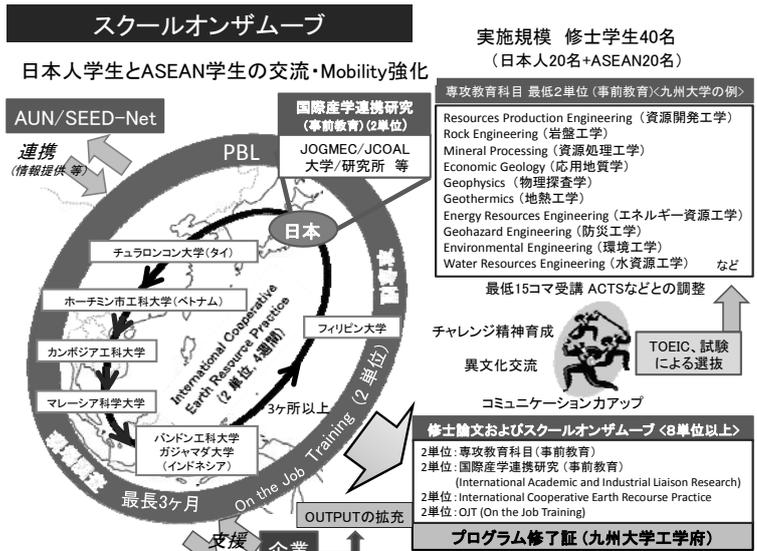
- 1) 専攻教育科目 : 個々の ACD ポリシー (アドミッション・カリキュラム・ディプロマポリシー) に沿って各大学で最低 2 単位修得を基本とする。
- 2) 国際産学連携研究 : 参加学生は、所属内外大学等で開催される座学を受講し、2 単位を認定する。

・ International Cooperative Earth Resource Practice (Int. Coop. ERP) : 資源開発・地質探査・環境グループが日本ならびに ASEAN 連携大学に連続して最低 3 カ国を約 1 ヶ月移動し、座学ならびにフィールド調査等により 2 単位を修得する。

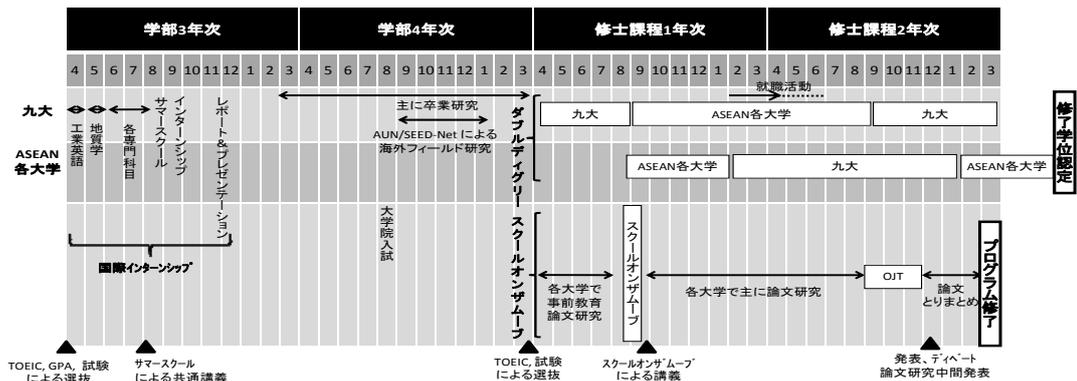
- ・ OJT : 論文研究の一貫として、スクールオンザムーブで得られた情報に基づき、研究テーマに見合ったフィールドに最長 3 ヶ月滞在し、必要な研究 (企画・実施・評価・改善) を遂行し、2 単位修得する。
- ・ 修了学生へは、プログラム修了証を授与する。

(3) 大学院ダブルディグリー協働教育プログラムの実施 単位取得参加学生数 : 5 名程度/年

- ・ 専攻教育科目 : 各大学ともに、独自のポリシーに則ったカリキュラムを組み、修了要件単位数も異なる。また、単位制度 (1 単位の授業時間数、認定方法など) が基本的に異なっている。本プログラムの開発にあたっては、カリキュラムが専門及び関連科目に関するコースワークと論文研究からなることを確認し、修士課程に対して教育、研究を含めた組織的な取組みを構築する。本プログラムの教育に使用する言語は英語とする。講義にあたっては共同開発した教材を使用し、ACTS を活用した単位認定を行う。
- ・ 修士論文研究 : 組織的な修士論文評価システムが不可欠である。英語による論文の執筆とプレゼンテーションなどで論文研究を共同して審査する。
- ・ 九州大学では、これら以外の文化、語学などに関する教育について、既に留学生対象に開設している科目を留学中に履修できる体制が整備されており、それを活用する。



地球資源工学グローバル人材養成教育協働プログラムの運用及び就学スケジュール



質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するにあたり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流するプログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

九州大学工学部地球資源工学分野では、海外インターンシップを積極的に実施し、昭和62年から14カ国で150名の学生が参加している。その他、平成14年からは国際環境システム工学特別コースの設立(博士後期課程120名)、平成21年からは東アジア環境ストラテジスト教育プログラム(30名)、新炭素資源グローバルコースへの参画など、地球資源工学グローバル人材育成に必要なネットワークを既に十分構築しており、協働教育とフィールドを教育現場とした実践教育に必要な協働教育プログラムを構築すれば、更に日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の**双方向の交流を展開**できる交流プログラムとなる。

【計画内容】

① 透明性・客観性の高い厳格な成績管理:

(1) **成績管理、単位認定の統一の実施:** 学生交流規模が年間70~80名程度になるため、九州大学とASEANコア大学であるチュラロンコン大学、バンドン工科大学及びガジャマダ大学内に教職員一体の支援組織として**Campus ASEAN オフィス**を設置する。九州大学に**国際教育フレームワーク**(以下、IEFWという)リーダー委員会を設置するとともに、ASEAN コア大学にはIEFW委員会を設置し、本ビルドアップ協働教育プログラムの点検評価とそれに基づく改善(フィードバック)、共同教材の開発、参加学生の成績管理を統一して継続的に行う。



(2) **IEFW リーダー委員会とIEFW委員会の構成:** 本ビルドアップ協働教育プログラムの企画、実施、評価と改善を担当するコアとなる委員会である。ASEAN コア大学に設置するIEFW委員会は、プログラム実施責任者の統括のもとに、下部組織として**学務担当部会**(部会長は実施副責任者を兼ねる。構成員は4名程度)、**学生支援担当部会**(部会長は実施副責任者を兼ねる。構成員は4名程度)を設置する。九州大学に設置するIEFWリーダー委員会は、各大学の実施責任者1名、実施副責任者2名の合計12名で構成する。九州大学に設置するIEFWリーダー委員会では、**本ビルドアップ協働教育プログラムの運営、評価、FDや教員の相互勉強会等を通してプログラムの自律的改善**を継続的に行う。また、透明性、客観性の高い厳格な成績の管理を行うため、学内外の有識者で構成された**九州大学国際交流総合企画委員会**で事業評価を行う。その評価結果を、IEFW委員会を通してプログラム運営に反映改善させる。

- ② **学生が履修可能な上限単位数の設定:** 学生が履修登録する際は、各指導教員と相談の上、適正な履修登録を行っている。将来的な単位互換可能数の改善を考慮し、半期で履修可能な上限単位数は**20単位**とする。
- ③ **シラバスの活用による学修課程と出口管理:** 全学共通の「九州大学シラバス」を活用し、授業科目ごとに到達目標・授業計画・成績評価方法・学習相談等をウェブ上で公開している。また、学生の進路指導・管理については独自に企業ガイダンスを実施するなどの学生支援を行っている。各専攻においては、修了時に進路届を全員に提出させ、進学・就職先や連絡先等をデータ化し管理している。
- ④ **単位の实質化:** 本構想では、IEFWリーダー委員会において、各連携大学のACDポリシーを尊重しつつ、各大学が定める標準修了年限内の協働教育で**ダブルディグリー**の授業が可能となるように質保証の観点から最新の注意を払い**ACTS**を活用し単位の实質化を進める。九州大学では、主たる授業科目の多くは少

人数授業が一般的であり、授業時に予習・復習等に関して指導を徹底している。オフィスアワーや学修相談の項目をシラバスに記載し、教員が学生の質問や相談を受ける時間帯や方法を明示することにより、コミュニケーションの機会確保を徹底している。特徴的な試みとして、講義そのものや共通の講義資料、テスト問題等を用いてウェブサイト上で公開するための協力事業（オープンコースウェア）に参加する場合もあり、学生の自主学修のための環境整備の充実に取り組んでいる。また、環境面の整備として、自主学修や自主的なゼミ・研究会用のスペースを確保している。

⑤ **単位の相互認定や成績管理、学位授与のプロセス**: 単位互換制度を利用した専攻教育科目の単位認定方法は既に確立している。また、共同授業なども連携大学教員を非常勤講師として任用することにより、各大学の所定の手続きで認定できる。本プログラムの核となる大学院ダブルディグリー協働教育プログラムには、各連携大学の教員が参画するため実質的な単位認定ができ、それに基づいて各連携大学の修了認定単位への組み込むことも可能であるし、連携大学で共同修了証の授与も可能である。研究に対しては、スクールオンザムーブの中間発表や最終報告会への他大学教員の参加による**認定システム**を構築する。

⑥ **プログラムの内容に応じた教育体制の充実**: 九州大学に設置する IEFW リーダー委員会では、学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラムの**運営、評価、FD や教員の相互勉強会**等を通してプログラムの自律的改善を継続的に行う。また、九州大学国際交流推進機構内に設置する九州大学の国際戦略策定と外部評価を行うため学内外の有識者で構成された**国際交流総合企画委員会**で事業評価を行い、その評価結果を、IEFW リーダー委員会を通してプログラム運営に反映改善させる。九州大学においては、本プログラムの実施の中核を担う海外の教育現場経験を持つ外国人・日本人教員をプロジェクト研究員として**国際公募**で採用し、教職員一体の支援組織の Campus ASEAN オフィス(プロジェクト研究員、国際交流コーディネーター、プロジェクト支援員、事務補佐員、教務課職員、国際交流支援室職員、外国人留学生・研究者サポートセンター職員等)と協力してプログラム運営にあたる。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流するプログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的なプログラム構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

平成15年からASEAN諸国の工学系トップ19大学を対象として、その教育研究能力向上を目的とした「AUN/SEED-Net」に参加し、これまで相手大学(相手国)のニーズを踏まえた大学間交流を展開し、約50名の修士・博士留学生を指導するなどASEAN諸国で地球資源工学系の人材養成に積極的に取り組んできた。

【計画内容】

① 相手大学の公的な認可等について

本構想の日・ASEAN大学コンソーシアムの各ASEANの連携大学は、すべてAUN/SEED-Netに登録された公的な認可を受けている大学である。

② 単位制度、学生の履修順序、単位の相互認定手続き、アカデミックカレンダーの相違等の調整、学生の履修に支障がないように配慮されたサポート

本構想の各連携大学においては、既に、これらの履修上の問題点について把握しており、IEFWリーダー委員会を設置の上、ACTSの活用を基本として、本格的に連携大学委員と議論することとしている。

③ 長期（学位取得）・短期の多様なプログラム構成、大学間交流の発展につながるプログラム構成

本構想は、長期の「ダブルディグリー（学位取得）」、中期の「スクールオンザムーブ」、短期の「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、フィールドを教育現場とした実践教育を含む協働教育による地球資源工学分野のグローバル人材養成を行う。

④ 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供

ASEAN諸国では、いずれの国においても資源国であり、それぞれ特質したエネルギー・鉱物資源が賦存している。そのため、九州大学は、「AUN/SEED-Net」を活用し、各国のニーズを踏まえた大学間交流を拡大展開するとともに、地球資源工学系の人材を積極的に養成する。

外国人学生の受入れ及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入れのための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップによる企業体験の機会確保や、日本人学生の現地就職説明会参加、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

本構想の中心となる九州大学工学府は、留学生の修学、生活面を支援する国際化教育推進担当教員（専任）の配置、博士後期課程国際コース（英語の授業のみで学位を取得できるコース）の10年にわたる運営、G-COE「新炭素資源学」の推進、修士課程G30国際コースの新設など国際化教育、外国人学生受け入れに対して経験と実績があり、十分な学生のサポート体制が整っている。今回、Campus ASEAN オフィスを設置することで、更に、きめの細かな支援が可能となり、学生サポート体制の充実が図られる。

生活面に対しては、上述の国際化教育推進担当教員と学生による留学生サポートチームが連携、協力して支援する。宿舎は、九州大学ドミトリー（伊都）、国際交流会館（香椎浜）や、大学が借り上げた民間の宿舎を活用し、学生寮と同等の賃料で貸与する。

学生の修学に対する情報提供については、大学規則・規定、履修・修業面での必要な手引き・パンフレット等は、英訳化が図られホームページ上で公開し、入学時並びに留学前に徹底した指導を行い、問題の発生を未然に防ぐ体制をとっている。さらに、在学中の修学支援として、学内標示などは計画的に英語化されており、修学が円滑に行える体制はすでに整っている。日本企業に就職を希望する学生に対して、ビジネス日本語夜間補講や個別指導といったきめ細やかな支援を行っている。

【計画内容】
① 外国人学生の支援体制

本構想では、新たに採用する英語による講義経験を持つ特定プロジェクト教員（3名採用）、国際交流コーディネーター（1名採用）、教務課職員（プロジェクト支援員を1名採用）、外国人留学生・研究者サポートセンター職員（ワンストップサービス、プロジェクト支援員1名採用）、パート事務補佐員（2名採用）で構成したCampus ASEAN オフィスを設置し、修学指導、在籍管理、生活支援を行う。就職支援については、本学キャリアサポート課の就職相談室で既に実施している日本人学生、留学生分けて隔てないすべての学生へのサービスを利用する。

② 外国人学生への情報提供体制

九州大学のホームページは日・英・中・韓国語で提供されている。なお、本構想においても、採択後速やかに九州大学工学府のホームページ内に本プログラムの独自サイトを日・英語で提供することとしている。また、本学へ留学を希望する外国人留学生や海外に派遣中の日本人学生は、大学のホームページから情報の多くを取り入れることから、本事業の取組実施状況とプログラムの詳細など必要な情報について、広報等を担当する教員と Campus ASEAN オフィスの国際交流コーディネーターが協力して、本プログラムサイトを逐次更新掲載するとともに、本部国際部のホームページにリンクを貼り、積極的に公表する。

③ 産業界との連携体制

九州大学のインターンシップについては、国内外の大手企業を中心に例年100名程度の学生を派遣しており、今年度は企業から派遣依頼が倍増している。また、本学主催の留学生向け就職説明会を年間3回程度開催しており、本年1月の留学生就職フェアは約200名が参加した。その他国内における就職説明会においても、部局担当係を通じた周知や学生のメールアドレスを利用した情報提供を行っている。産業界との連携については、経済同友会との共催により、産業界から講師を招く「出前講座」を開催している。なお、本事業の補助期間終了後も継続的に事業を推進することを目的として、資源・素材学会法人会員企業、石油技術協会法人会員企業、ASEAN Society for Mining, Metallurgy, and Exploration等に参加している企業（約40社）から理解を得て、インターンシップ先の拡充や新たな冠奨学金の支援をお願いしていくこととしている。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。

【実績・準備状況】

国際部留学生課及び各部署の担当部署において、留学前の相談に対応するとともに、海外留学に関する小冊子「留学のすすめ」を作成し配付している。また、国際部ホームページを通じた留学制度や留学先大学に関する情報の提供、学生向けの海外留学メールマガジン配信も行っている。さらに、学務部キャリアサポート課では、留学が就職の支障にならないように日本にいる時と変わらない就職情報提供やメール相談を行う「九州大学求人・求職システム」を運営している。

【計画内容】

① 必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等

派遣前は、Campus ASEAN オフィスがオリエンテーションの開催や相談窓口となる。派遣中は、国際部ホームページを通じた留学制度や留学先大学に関する情報の提供、学生向けの海外留学メールマガジン配信を引き続き行うとともに、学務部キャリアサポート課と連携し「九州大学求人・求職システム」を活用して、日本にいる時と変わらない就職情報の提供やメール相談を行う。

② 履修面・学習面・生活面にわたるサポートの推進

派遣前は、Campus ASEAN オフィスが、担当教員や留学経験のある学生による留学相談デスクを定期的に開設し、個々の相談にも対応する。また、留学経験者の報告書を国際部ホームページに掲載し、派遣前の準備、派遣中の履修条件や生活状況等の情報提供を行う。派遣後は、日本人学生に対する修学支援・生活支援等を現地連携大学のCampus ASEAN オフィスを通じて行う。

③ 学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制

派遣先大学での取得単位については、帰国後の認定手続きで問題が生じないように、派遣前に担当教員及びCampus ASEAN オフィスが指導する体制をとる。派遣中は連絡網を整備し、定期的に修学及び生活状況についてコンタクトをとるとともに、問題が生じた場合には関連部署が連携して問題解決を図る全学的なサポート体制をとる。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生のOB会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分にされているか。

【実績・準備状況】

九州大学外国人留学生・研究者サポートセンターと工学系国際交流支援室は、同室に配置されており、連携大学間の連絡・情報共有体制と整備学生のサポートやリスク管理の体制が整備されている。

【計画内容】

① 関係大学間の連絡・情報共有体制：本構想の円滑な運営のため、各連携大学に設置する IEFW 委員会と Campus ASEAN オフィス間の密接な情報共有体制を強化整備する。

② 卒業・修了後の継続的サポート体制

参加学生に在学中はもとより修了後も引き続いてアンケート調査を実施し、本構想の継続的なサポート体制の改善に役立てるとともに、アンケート調査を通じて修了生に対する継続したフォローアップを行う。加えて、修了生は同窓会への加入することとしており、将来、日・ASEAN 大学コンソーシアムの発展の架け橋となることが期待される。

③ 緊急時、災害時の派遣・受入れ学生のサポート体制

九州大学 Campus ASEAN オフィスは、工学系国際交流支援室と外国人留学生・研究者サポートセンターと連携し、学生のサポートやリスク管理の体制を更に強化する。本事業の中心となる工学府では「学生生活のしおり」に加えて「安全の指針」の英語版を完備活用して、緊急時、災害時の受入れ学生のサポートを行っている。派遣学生に対しては、派遣前にオリエンテーションを実施するとともに、派遣学生の現地での安否確認や緊急時のサポートを含む危機管理業務を民間会社へ委託する予定である。

構想の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

構想の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 構想の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、構想の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

これまでに、ASEAN の連携大学と、過去 10 年に渡り AUN/SEED-Net プロジェクトを通じた相互交流を実施してきた。特に、チュラロンコン大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学については過去数年に渡り協働教育プログラムについての協議を行い、ACTS を活用したダブルディグリープログラムの実現性や質保証を伴う単位の互換などについて共通の認識を持つようになっている。

【計画内容】

- ① **他大学学生が参加できる取組と将来の展開**：本構想は、将来コンソーシアム内外に展開・導入が可能な、真の意味で質の保証を伴った教育と学位授与が可能な学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラムの構築を目標に掲げている。それを実現するために、まず、ASEAN コア大学からなる日・ASEAN 大学コンソーシアムとして取り組む。その一方で、将来、この大学コンソーシアムを更に展開するため、特にミャンマー、ラオス等を取り入れ、**スクールオンザムーブをオープン化**し、他大学の学生も参加可能とするなどの柔軟性も取り入れることとしている。
- ② **大学国際化に基づく戦略目標の本構想の位置づけ**：九州大学は、「アジア諸国を重視した世界的研究・教育拠点としての教育活動の展開」をアクションプランの一つに掲げている。ASEAN は重要なパートナーと認識し、科学技術先進国の責務として、**イコールパートナーシップ**の下での ASEAN 諸国との教育研究連携を積極的に推進している中で、本 Campus ASEAN プログラム構想は、教育における実質的な日・ASEAN 連携を具現化するプロジェクトとして位置づけられる。
- ③ **組織的・継続的な教育連携の実施体制・評価体制**：本構想の中心となる九州大学工学府では、平成 15 年から ASEAN 諸国の工学系トップ 19 大学を対象として、その教育研究能力向上を目的とした「AUN/SEED-Net」に参加し、これまで約 50 名の修士・博士留学生を指導するなど ASEAN 諸国で地球資源工学系の人材育成に積極的に取組んできた実績があり、既に ASEAN の工学系トップ大学等とは、教育連携の実施体制が整っている。
九州大学に設置する IEFW リーダー委員会では、学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラムの運営、評価、FD や教員の相互勉強会等を通してプログラムの自律的改善を継続的に行う。また、九州大学国際交流推進機構内に設置する九州大学の国際戦略策定と外部評価を行うため学内外の有識者で構成された国際交流総合企画委員会で事業評価を行い、その評価結果を、IEFW リーダー委員会を通してプログラム運営に反映させる。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど構想をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、プログラム運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

平成21年5月に、全学組織として留学生及び外国人教員等の生活面を支援する**外国人留学生・研究者サポートセンター（6キャンパスに7センター、計16名を配置）**を設置した。サポートセンターでは渡日時に必要になるビザ手続き、来日時の空港等ピックアップ、住居の手配を包括的にサポートし、渡日後も留学生に対する各種オリエンテーションを実施するとともに、外国人登録や銀行口座開設等、当面の生活立ち上げに必要な手続き支援をするなど**ワンストップサービス**を実施している。実施部局である工学部・工学府においては、平成22年4月より工学系国際交流支援室を設置し、工学部事務職員の英語力強化プログラムを実施し、事務職員の能力向上を推進している。

【計画内容】実施部局である工学府においては、国際交流、学務を担当する全学部署のサポートを得つつ、機動性をもった事務サポート体制を導入する。具体的には、教職員一体の支援組織の Campus ASEAN オフィス（特定プロジェクト教員 3 名（外国人教員 or 英語授業可能）、国際交流コーディネーター 1 名（TOEIC 860 点程度）、プロジェクト支援員 2 名（TOEIC 730 点程度）、パート事務補佐員 2 名（TOEIC 650 点程度）、教務課職員 1 名採用（TOEIC 730 点程度）、外国人留学生・研究者サポートセンター職員 1 名採用（TOEIC 730 点程度）を設置し、学生の生活・修学サポート、学内教職員間での情報共有、日・ASEAN 大学コンソーシアム内での情報共有を始めとするプログラム運営に関する業務を一元的に行うことにより、円滑かつ効率的なプログラム運営を実現する。本年度 ASEAN コア大学の事務職員の交流を通して、国際業務能力向上に向け、合同 SD 研修を行うことも計画している。

③ 構想の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

九州大学は、「アジア諸国を重視した世界的研究・教育拠点としての教育活動の展開」をアクションプランの一つに掲げている。エネルギーと環境問題におけるアジアの重要性を認識し、科学技術先進国の責務として、イコールパートナーシップの下でのアジア諸国との教育研究連携を積極的に推進している中で、本プログラム構想は、教育における実質的な ASEAN との連携を具現化するプロジェクトとして位置づけられる。九州大学と ASEAN 諸国は飛行機で同日に移動でき、地理的優位な関係を保っている。

【計画内容】

① 構想の実施、達成状況を評価し、改善を図るための評価体制

これまで教育研究連携を推進してきているところであるが、今回の構想は九州大学と ASEAN の主要大学であるチュラロンコン大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学をハブとする大学間連携をもとにして、わが国と ASEAN から世界に発信できる地球資源工学分野での実質的な協働教育プログラムを構築する。各大学及びコンソーシアムに設置する IEFW 委員会、IEFW リーダー委員会による内部評価システムと各大学にある外部評価委員会（九州大学の場合：国際交流総合企画会議）の設置や協働教育プログラムの核となるスクールオンザムーブプログラムに参加した他大学の学生のアンケート調査結果を取り入れるなど、外部からの評価システムを確立し、それらをもとにプログラムの継続的改善を図る。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 6 月）が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

① 現在の公表状況とホームページを活用した情報提供体制

九州大学のホームページ（日・英・中・韓国語で提供）では、中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外の発信の観点から公表が望まれる項目の例」にある項目内容について、既に 1 つのホームページに整理掲載している（URL：<http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/intlweb/kudata/index.htm>）。また、本構想のホームページについても Campus ASEAN オフィスの管理の下、採択後速やかに開設することとしている。

【計画内容】

① 各大学や学生、産業界等への普及

本構想の連携大学で主催するシンポジウムや成果報告会等で、連携大学の学生・教員や冠奨学金を支援していただいている協力企業等から講演者や招待者を招聘することで、本取り組みの普及を図るとともに、本プログラム参加学生にこのプログラムの魅力や体験談を報告する機会を設けるなど、将来の優秀な学生を引寄せ原動力としたい。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学数及びプログラム数に応じたページ数】
本構想を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

- 国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
- アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）

【アウトプットとしての背景・目標と育成するグローバル人材像】アジアは急激な経済成長、資源・エネルギー消費量の急増とその結果としての環境汚染が深刻化している。日・ASEANの大学が連携して20～30年後の地球資源工学分野の高度研究者・技術者リーダーの養成が急務である。そのために、ビルドアップ協働教育プログラムを共同開発して、優秀な学部生・大学院生への教育とグローバルに活躍できる人材を養成することは極めて有意義なことである。本構想で養成を目指す「地球資源工学グローバル人材像」は、下表に示す能力を修得した人材であり、平成28年度までに日本とASEANとの架け橋となる人材を輩出する。

修得を目指す能力	主な修得方法等	対応する科目等
チャレンジ精神旺盛な行動力	フィールド調査、ディスカッション授業	国際インターンシップ、OJT
高度な専門知識と深い洞察力	座学、現地研究	専攻教育科目、国際産学連携研究、OJT
実践的コミュニケーション能力	ディスカッション授業（交渉力）	Int. Coop. ERP、OJT
異文化の相互理解力	座学(事前教育)、現地研究	Int. Coop. ERP、OJT

【質の保証を伴ったアウトカムの具体的な目標】

九州大学とASEANコア大学であるチュラロンコン大学、バンドン工科大学およびガジャマダ大学内にCampus ASEAN オフィスを設置し、本大学およびASEANコア大学に国際教育フレームワーク(IEFW)委員会を設置する。また、ダブルディグリーに関する質保証を伴ったカリキュラム体系の構築に対して、各大学のアドミッション・カリキュラム・ディプロマポリシー(ACDポリシー)を尊重しつつ、各大学が定める標準修業年限内の修士協働教育による学位の授与について、学位の質保証および各大学、参加学生のメリットの観点から細心の注意を払い設計する。さらに、ASEANコア大学コンソーシアム内に設置するIEFW委員会、IEFWリーダー委員会において、シラバス・成績評価基準の共通化、共同教材の開発や共同講義による教育方法・レベルの標準化、単位互換や単位・学位授与に関する法制度の調整、出口管理の徹底等により質保証の伴ったカリキュラム体系を構築し、外部評価を受けつつ自律的な改善を行う。この取り組み内容のホームページでの公開等により透明性をもって事業を推進し、平成28年度末までに学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラムを定着させる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）

- 平成26年度からの協働教育プログラムの本格実施に向けて、以下の目標を達成する。
- ①**運営体制等の整備**：各大学での委員会、Campus ASEAN オフィスの設置、コンソーシアム内でのIEFWリーダー委員会の設置とASEANコア大学内の**有機的連携体制、学生支援体制**を確立する。また、ホームページの開設・運用による情報公開の方法と体制を確立する。
 - ②**プログラム内容の確立**：IEFW委員会、IEFWリーダー委員会において、協働教育カリキュラムの具体的な内容の協議と確定を行い、各大学において必要な規則整備を完了する。
 - ③**教育プログラム**：平成24年度にキックオフセミナーを実施するとともに事前教育であるサマースクールを含む国際インターンシップの開講(日本15名)、平成25年度にスクールオンザムーブの開催(日本20名、ASEAN20名)、ASEAN連携大学での国際インターンシップの開始(日本15名、ASEAN15名)により教育プログラムの実施を開始する。
 - ④**ダブルディグリープログラム**：各国・各大学の制度などを考慮したダブルディグリープログラムの導入に向けての協議と調整を行い、制度設計を完了する。
 - ⑤**評価・改善**：IEFW委員会、IEFWリーダー委員会による自己評価と外部評価によりプログラムの改善を行う。

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力スタンダードをクリアした学生数の推移について

(i) 外国語力スタンダードの基準及び基準を定めた考え方

英語力の基準として、以下の2つを設定する。

国際インターンシップ、スクールオンザムーブ参加基準：日常的なコミュニケーションに必要な英語力の基準として、TOEIC 公式スコア 600 点以上（またはそれに相当する TOEFL 公式スコア）を設定する。

ダブルディグリープログラム参加基準：ビジネスの場でのコミュニケーションに必要な英語力の基準として、TOEIC 公式スコア 730 点以上（またはそれに相当する TOEFL 公式スコア）を設定する。

(ii) 構想全体の達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成28年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

在学生、入学生の英語力を考慮して、下表に示す通り、本構想の実施期間中において、本プログラムに参加する学生の英語力の基準およびその達成度を段階的に設定する。

英語力基準達成度（点数は TOEIC 公式スコア）

	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
海外派遣学生実数	15 名	35 名	37 名	37 名	37 名
達成度 730 点以上	—	30%	40%	60%	80%
達成度 600 点以上	—	50%	60%	80%	100%

(iii) 中間評価までの達成目標及び達成までのプロセス（事業開始～平成25年度まで）

（※複数の基準を設けている場合は、それぞれの目標を明示すること）

本構想の試行期間と位置づける平成25年度までは、日本人学生を本プログラムにモニター生として参加させ、日常コミュニケーション基準達成度 50%、ビジネスコミュニケーション基準達成度 30%をクリアすることを目標とする。モニター学生が本教育プログラムを履修することによる英語力の向上を分析し、設定した基準の妥当性を評価するとともに、結果によっては語学教育内容や基準の見直しを行う。

②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）

本構想では、語学力テストによる客観的な英語力の向上度の追跡に加え、英語を使用言語とする課題解決型科目における電子メールを利用した議論とそれをもとにしたプレゼンテーション授業の実施、ダブルディグリーの場合、修士論文研究の英語による発表会や論文の作成など、プログラムの受講を通して専門英語のスキルを向上させることが可能と考えている。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）

モニター生に対して、コミュニケーション力（電子メールも含む）、専門英語読解力、プレゼンテーション力を養うための実践英語教育プログラムを実施する。これは、修学、生活に支障を来さないレベルの英語力を身につけさせ、国際インターンシップやスクールオンザムーブに送り出すために不可欠である。

③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）

ASEAN コア大学コンソーシアム内に設置する IEFW 委員会、IEFW リーダー委員会において、シラバス・成績評価基準の共通化、共同教材の開発や共同講義による教育方法・レベルの標準化、単位互換や単位・学位授与に関する法制度の調整、出口管理の徹底等により、質保証の伴ったカリキュラム体系を構築し、外部評価を受けつつ自律的な改善を行う。この取り組み内容のホームページでの公開等により透明性をもって、事業を推進し、平成28年度末までに学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラムを定着させる。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）

九州大学に IEFW リーダー委員会を設置し、本協働教育プログラムを本格実施する平成26年度までに、本協働教育プログラムの点検評価とそれに基づく改善、協働教育の教材・手法の開発、参加学生の成績管理、単位認定と学位授与の審査を共同かつ統一して継続的に行う体制を整備する。

④ 本構想において海外に留学する日本人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

学部・学府 39人

(i) 日本人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	40人	60人	62人	62人	62人
単位取得を伴う派遣学生数	(15人)	(35人)	(37人)	(37人)	(37人)
上記以外	(25人)	(25人)	(25人)	(25人)	(25人)
うち、SEND ^ア ^イ ^ロ ^ニ ^ホ ^ヘ ^ト ^チ ^リ ^ヌ ^ル 該当者数	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)	(0人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）	286人（延べ数）				
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）	100人（延べ数）				

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

- ① 平成24年度：本構想の本格実施が平成26年度より開始するにあたり、既に本プログラムに参加することを前提として設計した「国際インターンシップ」プログラムを立ち上げている。「国際インターンシップ」は、学部3年生の早い段階において地球資源工学グローバル人材としての入り口へ立つための重要な位置づけをもつものであり、初年度である平成24年度には、15名の学部3年生をASEAN諸国の資源開発現場へインターンシップ生として派遣する。具体的な渡航先としては、インドネシア（ABK鉱山、ポンコール金山、KPC鉱山、Berau炭鉱）、フィリピン（セミララ鉱山、シェブロン社、ボホール鉱山）、タイ（Mae Moe炭鉱）を含む。また、本構想のキックオフセミナーを9月下旬にインドネシアのバンドンで開催する（日本人学生25名、日本人教員15名）。
- ② 平成25年度：学部3年生15名を対象とした「国際インターンシップ」に加え、「スクールオンザムーブ」の本格実施を開始する。「スクールオンザムーブ」は学部3年生の「国際インターンシップ」を基盤とした実践的な協働教育を更に積上げて設定したプログラム内容である。後者プログラムにおいては20名の日本人修士学生をASEAN関連大学（チュラロンコン大学（タイ）、バンドン工科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、フィリピン大学、マレーシア科学大学、ホーチミン市工科大学（ベトナム）、カンボジア工科大学）および国内の関連大学へ派遣する。学生は、連携大学間で約半年の事前教育、1ヶ月の移動型教育、最長3ヶ月の滞在型調査研究により単位を修得する。これら2プログラムによる派遣日本人学生総数は35名となる。
- ③ 平成26年度～：平成24～25年度に「ダブルディグリープログラム」導入に向けた協議・調整を進め、平成26年度より、本プログラムの本格実施を開始する。本プログラムは、ビルドアップ（積上式）協働教育プログラムにおける頂点をなすものである。対象は修士学生とし、実施規模は日本人およびASEAN大学学生を含めて5名程度であり、ここでは日本人2名として算出している。したがって、当該年度以降は「国際インターンシップ」派遣者15名、「スクールオンザムーブ」派遣者20名、「ダブルディグリープログラム」派遣者2名で、日本人学生派遣者総数は37名と設定する。
- ④ 財政支援期間中：単位取得を伴わない派遣としては、国際学会の参加、ASEAN諸国以外の現地研究があり毎年25名の日本人学生が派遣される予定である。
- ▶ 以上より、中間評価までの達成目標は、平成24年度40名および平成25年度60名で、延べ数100名と設定する。また、構想全体の達成目標は、平成26～28年度62名で、延べ数286名と設定する。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：九州大学）（申請区分：I）

⑤ 本構想において受け入れる外国人学生数の推移

現状（平成24年5月1日現在）※1

学部・学府 558人

(i) 外国人学生数の達成目標

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
合計人数	25人	30人	48人	48人	48人
単位取得を伴う 受入れ学生数	(0人)	(20人)	(38人)	(38人)	(38人)
上記以外	(25人)	(10人)	(10人)	(10人)	(10人)
構想全体の達成目標（事業開始～平成28年度まで）				199人（延べ数）	
中間評価までの達成目標（事業開始～平成25年度まで）				55人（延べ数）	

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（構想全体、中間評価までの双方について）

本構想においては、日本の大学およびASEAN諸国の大学より、最終的に同数の学生の参加を設定することにより、学生間の交流およびMobilityの強化を推進する。

- ① 平成24年度：ASEAN学生を対象とする「国際インターンシップ」、「スクールオンザムーブ」、および「ダブルディグリープログラム」について、協議・調整を進める期間とする。「国際インターンシップ」への派遣は、日本人学生15名とする。また、本構想のキックオフセミナーを9月下旬にインドネシアのバンドンで開催する(ASEAN学生25名、ASEAN教員35名)。
 - ② 平成25年度：ASEAN学生を対象とした「スクールオンザムーブ」の本格実施を開始する。日本人学生と同じく20名を設定している。九州大学を始めとする日本国内の大学（早稲田大学）およびASEAN関連大学（チュラロンコン大学（タイ）、バンドン工科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、フィリピン大学、マレーシア科学大学、ホーチミン市工科大学（ベトナム）、カンボジア工科大学）へ派遣する。ASEAN学生は、日本人学生と同様、これらの連携大学間で約半年の事前教育、1ヶ月の移動型教育、最長3ヶ月の滞在型調査研究により単位を修得する。
 - ③ 平成26年度～：当該年度より、「スクールオンザムーブ」に加え、ASEAN学生を対象とした「国際インターンシップ」および「ダブルディグリープログラム」の本格実施を開始する。「国際インターンシップ」は、日本人学生と同数の15名を設定する。「ダブルディグリープログラム」の実施規模は日本人およびASEAN学生を含めて5名程度とするが、ここではASEAN学生3名として算出している。したがって、当該年度以降は「スクールオンザムーブ」派遣者20名、「国際インターンシップ」派遣者15名、「ダブルディグリープログラム」派遣者3名で、ASEAN学生派遣者総数は38名と設定する。
 - ④ 財政支援期間中：単位取得を伴わない派遣としては、「国際資源人材育成のためのPBL型短期インターンシッププログラム」により毎年10名のASEAN学生が九州大学に派遣される予定である。
- 以上より、中間評価までの達成目標は、平成24年度25名および平成25年度30名で、延べ数55名と設定する。また、構想全体の達成目標は、平成26～28年度48名で、延べ数199名と設定する。

※1 現状は、本構想の取組単位（全学、学部等）における平成24年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名：九州大学）（申請区分：I）

⑥ 交流する学生数について

(i) 本構想で計画している交流学生数

各年度の構想全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	派遣	受入								
		40名	25名	60名	30名	62名	48名	62名	48名	62名

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

- ① 単位取得を伴う交流期間3ヶ月未満の交流人
 ② 上記以外の交流期間3ヶ月未満の交流人数、
 ③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流人数
 ④ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流人数

1. 【代表申請大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度			
交流プログラム名(相手大学名)	交流方向	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		九州大学																	
1 国際インターンシップ(チュロンコン大学)	受入							④					④					④	
	派遣	③			②				②				②					②	
2 国際インターンシップ(バンドン工科大学)	受入							④					④					④	
	派遣	③			③				③				③					③	
3 国際インターンシップ(ガジャマダ大学)	受入							③					③					③	
	派遣	③			②				②				②					②	
4 国際インターンシップ(フィリピン大学)	受入							①					①					①	
	派遣	②			②				②				②					②	
5 国際インターンシップ(マレーシア科学大学)	受入							①					①					①	
	派遣	②			②				②				②					②	
6 国際インターンシップ(ホーチミン市工科大学)	受入							①					①					①	
	派遣	①			①				①				①					①	
7 国際インターンシップ(カンボジア工科大学)	受入							①					①					①	
	派遣	①			①				①				①					①	
8 スクールオンザムーブ(チュロンコン大学)	受入				④				②				④					②	
	派遣				①⑥								①⑥						
9 スクールオンザムーブ(バンドン工科大学)	受入	②⑤			②				④				②					④	
	派遣	②⑤							①⑥									①⑥	
10 スクールオンザムーブ(ガジャマダ大学)	受入				②				②				②					②	
	派遣																		
11 スクールオンザムーブ(フィリピン大学)	受入				②				②				②					②	
	派遣																		
12 スクールオンザムーブ(マレーシア科学大学)	受入				②				②				②					②	
	派遣																		
13 スクールオンザムーブ(ホーチミン市工科大学)	受入				②				②				②					②	
	派遣																		
14 スクールオンザムーブ(カンボジア工科大学)	受入				②				②				②					②	
	派遣																		
15 ダブルディグリープログラム(チュロンコン大学)	受入												①					①	①
	派遣									①			①					①	①
16 ダブルディグリープログラム(バンドン工科大学)	受入												①					①	①
	派遣									①			①						
17 ダブルディグリープログラム(ガジャマダ大学)	受入												①					①	①
	派遣																		①

18	フィールド調査 (チュラロンコン大学)	受入					2											2
		派遣					5											5
19	フィールド調査 (バンドン工科大学)	受入					2											2
		派遣					5											5
20	フィールド調査 (ガジャマダ大学)	受入					2											2
		派遣					5											5
21	フィールド調査 (フィリピン大学)	受入					1											1
		派遣					3											3
22	フィールド調査 (マレーシア科学大学)	受入					1											1
		派遣					3											3
23	フィールド調査 (ホーチミン市工科大学)	受入					1											1
		派遣					2											2
24	フィールド調査 (カンボジア工科大学)	受入					1											1
		派遣					2											2

2.【国内連携大学】

大学名		平成24年度		平成25年度				平成26年度				平成27年度				平成28年度				
早稲田大学		第3 四半 期	第4 四半 期	第1 四半 期	第2 四半 期	第3 四半 期	第4 四半 期													
1	国際インターンシップ (チュラロンコン)	交流 方向																		
		受入																		
2	国際インターンシップ (バンドン工科大学)	派遣				1														
		受入																		
3	スクールオンザムーブ (チュラロンコン)	派遣				2														
		受入																		
4	スクールオンザムーブ (バンドン工科大学)	派遣				2														
		受入																		

大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1 ④に添付してください。

大学名

九州大学

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

【英語による授業の実施】

平成 21 年度に国際化拠点整備事業（グローバル 30）の採択を契機として、国際コース（英語の授業のみで学位が取得できるコース）を拡充している。国際コースは、現在、大学院は 17 学府に 56 コース、学部は 2 学部（工・農）に 5 コース開設しており、入学者は、平成 23 年度において、大学院 193 名、学部 21 名である。一部のコースでは、日本人の受入れも行っており、今後、さらに受入れの拡大を図る。

【海外大学と連携した学位取得プログラムの開発・実施】

- ① 工学府は、既にルンド大学との間でダブルディグリープログラムを実施しており、それぞれ 1 名～4 名の学生交流を行っている。本構想においても、この仕組みを活用する。その他、経済学府が中国人民大学経済学院と法学府がレウヴェン・カトリック大学との間でダブルディグリープログラムを開始する。
- ② 総合理工学府において、平成 23 年度に「大学の世界展開力強化事業（キャンパス・アジア）」の採択を受け、日中韓大学コンソーシアムを展開し、ダブルディグリープログラムを試行している。
- ③ 総合理工学府先端エネルギー理工学専攻は、プロバンス大学との間で博士号のツインドクターを実施し、共同で論文指導を行っている。
- ④ 生物資源環境科学府では、ドイツ、タイとの 3 か国の大学で構成する「国際共同教育プラットフォーム」において、国際共同教育プログラムを実施している。
- ⑤ エラスムス・ムンドゥス・ドクターに平成 22 年度に採択された「Erasmus Munds Joint Doctoral Programmed in Science and Engineering」に工学府がアソシエートメンバーとして参加している。また、平成 23 年度エラスムス・ムンドゥス・ドクターには、総合理工学府がアソシエートメンバーとして、核融合のプログラムに参加している。

【海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加の例】

本学ではアジア諸国の 7 大学による「アジア学長会議」を運営連絡会事務局として主導し、平成 12 年から計 8 回開催した。また、平成 12 年と平成 19 年に世界 8 か国 12 大学のトップが一堂に会する「大学サミット・イン・九州」を主催した。さらに、平成 22 年には本学、ブリティッシュ・カウンシル、日本学術振興会との共催で「第 2 回日英学長会議」を開催した。その成果を受け、2012 年 3 月に本学を含む日英の研究主体の 12 大学により、高等教育機関が経済と社会との連携体制をより強化させることを目指し、新たな日英産学連携スキーム「RENKEI」を設立、共同研究、知識移転、人材育成の分野で、産業界との連携強化を図ることとしている。平成 23 年 4 月には本学、西南学院大学、福岡女子大学の 3 大学コンソーシアムによる「EU インスティテュート・イン・ジャパン九州（EUIJ 九州）」が発足し、EU の大学・学術機関等との教育・研究交流を行っている。

【国際化に対応した外国人教員等の採用】

平成 21 年度からの国際化拠点整備事業（グローバル 30）開始に伴い、教育の国際化に一元的に取り組む組織として、国際教育センターを設置し、同センター教員として、新たに英語による授業をはじめとした教育の国際化推進を担当する外国人教員を 28 名採用した。

また、平成 21 年度より本学独自の「Distinguished Professor（主幹教授）制度」により、研究プロジェクト名を冠した先導的学術研究拠点（センター）を設置させ、当該センターに対して外国人教員・研究者を雇用するための経費を支援している。このほか、平成 22 年度に公募された「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」に全国で唯一採択され、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所を設立し、

米国イリノイ大学から外国人研究者を所長として迎え入れた。また、Nature 誌等を利用して外国人教員等の国際公募、採用を実施している。

今後も、引き続き大型研究プロジェクト等を通じて、さらに多数の外国人研究者・教員の受入れを行っていく予定であり、グローバル化された教育・研究環境を整備することとしている。

【国際化に対応するための日本人教員に対するFD】

本学では、日本人教員の英語による教育力強化のため、学内における「英語による教授能力向上のためのワークショップ」及び交流協定校であるアテネオ・デ・マニラ大学における「英語による教授能力養成プログラム」を実施しており、平成23年度は合計28名の教員が参加している。その他、特徴的な取組としては、工学研究院において、「国際工学教育環境整備と若手教員環境整備と若手教員の海外研修プログラム」で若手教員をハワイ大学に派遣し英語教育FDを実施し、過去3年間で25名が参加した。さらに、日本学術振興会「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を利用し、45歳以下の助教とポストドクを過去3年間で約30名派遣している。農学研究院において、平成20年度にカリフォルニア大学デービス校に3名の教員を派遣し、英語コミュニケーション能力や英語による教授法を修得するとともに、帰国後、同大学から関係教員を招聘して、研究院内のFDを通じて他教員への波及を行っている。本トレーニングの成果物として、冊子「英語による授業のためのハンドブック」を作成し教職員へ配付・利用している。

また、平成23年度には「九州大学基金」を設立し、次世代の第一線の研究を担う全学の若手教員（45歳以下）を対象に、海外派遣（1年以上）の渡航費等の助成を行う制度を平成24年度より実施している。

【事務体制の国際化】

留学生及び外国人研究者の増大に伴う事務的な支援業務を充実させるため、平成21年5月に外国人留学生・研究者サポートセンターを各キャンパス（6キャンパス・7か所）に設置し、英語により対応可能な事務職員計16名を配置した。同センターでは、来日時の各種支援業務として、ビザ手続き、空港ピックアップサービス、住居の手配等を包括的にサポートしている。さらに、渡日後の各種オリエンテーションの実施のほか、外国人登録や銀行口座開設等、生活立ち上げに必要な手続き支援を行うとともに、各種相談など日常的な生活支援を主としたサービスを行っている。

また、日本学術振興会海外研究連絡センターでの勤務経験を有し、国際業務に精通した職員を国際企画担当部署、留学生担当部署等に配置し、教員と協働で国際事業を実施するための準備体制を既に構築している。新規職員の採用には語学力を重視しており、採用後は事務職員対象の各種語学研修を実施している。

【厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化の取組実績】

- ① 厳格な成績管理：全学で利用している「学務情報システム」により、学生の履修状況・成績を管理している。学生が自身の履修登録、成績の状況を確認する際には個別に設定されるアカウントでの認証が必要である。また、教員による成績入力も個別設定された全学共通ID（SSO-KID）及びパスワード認証が必要である。本事業では、日・ASEAN大学コンソーシアム内にIEFWリーダー委員会、各大学にIEFW委員会を設置し、本協働教育プログラムの点検評価とそれに基づく改善、協働教育の教材・手法の開発、参加学生の成績管理、単位認定と学位授与の審査を共同かつ統一して継続的に行う。
- ② 学生が履修可能な上限単位数の設定：学生が履修登録する際は、各指導教員と相談の上、適正な履修登録を行っている。半期で、履修可能な上限単位数は20単位としている。
- ③ 明確なシラバス活用による学修課程と出口管理の厳格化：全学共通の「九州大学シラバス」を活用し、授業科目ごとに到達目標・授業計画・成績評価方法・学習相談等をウェブ上で公開している。また、学生の進路指導・管理については独自に企業ガイダンスを実施するなどの学生支援を行っている。各専攻においては、修了時に進路届を全員に提出させ、進学・就職先や連絡先等をデータ化し管理している
- ④ 単位の実質化：主たる授業科目の多くは少人数授業が一般的であり、授業時に予習・復習等に関して指導を徹底している。オフィスアワーや学修相談の項目をシラバスに記載し、教員が学生の質問や相談を受ける時間帯や方法を明示することにより、コミュニケーションの機会確保を徹底している。本学では、特徴的な試みとして、講義そのものや講義資料、テスト問題等をウェブサイト上で公開するための協力事業に参加する場合もあり、学生の自主学修のための環境整備の充実に取り組んでいる。また、環境面の整備として、自主学修や自主的なゼミ・研究会用のスペースを確保している。

大学の世界展開に向けた取組の実績 【2ページ以内】

大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、本構想との関連性を踏まえつつ下記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式 1 1④に添付してください。

大学名	早稲田大学
-----	-------

- 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。
- 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組の形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。
- 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。
- 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。
- 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。

【英語による授業の実施】

英語による学位プログラムの提供は、1998年に設立された**アジア太平洋研究科**および**早稲田大学ビジネススクール（現・商学研究科ビジネス専攻）**を皮切りに、**国際情報通信研究科**（2000年）、**情報生産システム研究科**（2003年）、**国際教養学部**（2004年）の1学部4研究科に順次拡大した。また、2009年4月には、**基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部**で日本語未履修者を対象としたカリキュラムを開始した。更に「国際化拠点整備事業」の採択を受け、2010年度は政治経済学術院（**政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科**）、理工学術院（**基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科**）、2011年度は**社会科学部**、2012年度は**社会科学研究科**が英語による学位プログラム（9月入学）を設置し、**6学部10研究科**で**英語による学位取得が可能**となった。

【留学生と日本人学生の交流促進】

留学生と日本人学生の相互交流を促進し異文化理解を深めるため、2006年に**国際コミュニティセンター（International Community Center, ICC）**を設立した。公募によって選ばれた在学学生からなる学生スタッフリーダーが主体となり、学生の視点からプログラムやイベントを企画・運営する。学生間の交流のみならず、学生と教職員、海外からの訪問研究員等の交流、学生と地域の交流など、本学が保有するあらゆるヒューマンネットワークを活用した**国際的な交流活動**を展開している。

【海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラム】

2005年に**北京大学、復旦大学**と**ダブルディグリープログラム（DDP）**を立ち上げ、その後**国立台湾大学、シンガポール国立大学、南洋工科大学、コロンビア大学**とも、学士課程、修士課程、博士後期課程の各レベルで実施している。ダブルディグリーを取得した本学および海外連携大学の学生の多くが、海外を含む有力大学大学院への進学や国内外の有力企業への就職を決めるなど、着実に実績を上げている。また、相手大学はプログラム実施にかかる緊密な連携により、DDPをシンボルとして大学間のより強固な関係が構築されつつある。

【海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加】

- ・**APRU（Association of Pacific Rim Universities）** 環太平洋圏の主要大学の学長により構成される大学連合。現在16の国/地域42大学が加盟し、各国の高等教育の相互強力関係を強め、環太平洋社会の発展への貢献を目的に、年次学長会議や各種研究者会議、学生会議等が行われており、本学からも研究者や学生等が積極的に参加している。2008年には本学にて、遠隔教育に関するカンファレンスを実施した。
- ・**U21（Universitas 21）** 世界の有力校のみで構成される大学ネットワーク。現在、15の国/地域23大学が加盟している。本学は日本唯一の加盟校として2007年より参画。学長、研究者、学生等が様々な共同事業に参加している。2012年にはUndergraduate Research Conferenceの本学での開催を予定。
- ・**APAIE（Asia-Pacific Association for International Education）** アジア太平洋地域の大学の国際教育担当者が交流できる場を提供することを目的に設立された連盟。本学はFounding Memberとして運営に協力している。NAFSA、EAIEのアジア版を意識した事業を展開しており、国際教育に関するワークショップやシンポジウムのほか、各大学が出席するブースでの留学プログラムの紹介などを行っている
- ・**日韓ミレニアムフォーラム（Japan-Korea Millennium Forum）** 早稲田大学、慶應義塾大学、高麗大学、延世大学が共同して設立した、日韓の指導的大学の研究・教育における交流を目的とした国際的**大学連合**。2010年に本学で学長フォーラムを開催した。

・URA (University Research Association) 米国連邦政府が米国全体の大学連合をその運営機関とするために創設。主な活動は米国エネルギー省が所管する素粒子研究施設・フェルミ国立加速器研究所の運営、SSC(Super Conducting Super Collider)研究所の管理・運営。米国を中心に、カナダ、日本、イタリアの90の大学が加盟し、本学は日本唯一の加盟校である。

・VIU(Venice International University) 世界の12教育機関とヴェニス市の公共・民間団体が運営され、本学は日本唯一の加盟校である。加盟大学から派遣された教員と学生がプログラムを実施し、本学も学生(20名枠)を派遣するとともに、毎年2名の教員を派遣し英語による授業を行っている。

【外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人の採用・教員の資質向上】

本学では、多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルな教育研究拠点を形成するため、優秀な外国人教員採用を行うとともに、国外において学位を取得した日本人教員の採用にも積極的に取り組み、在外研究制度を導入している。結果、**外国人教員**は2,182名の正規教員中、**208名**となっている。また、各教員の教育の質向上に大学全体として取り組むため、国際的な視点に立ったファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進している。2008年度からは**米国の協定校との連携により**、本学教員の英語での授業プラン構築を支援し、**英語での提供科目数の増加を図ることを目的としてFDプログラム**を開発した。これは、本学教員を、本学が長く交流実績を有する五大湖周辺大学連合等に加盟するリベラルアーツカレッジやワシントン大学、ポートランド州立大学等に約3週間派遣し、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーションスキル講座、模擬授業などの研修に参加させ、教育能力の向上、教育方法の改善の機会を提供し、国際的に通用する学習効果の高い授業運営を実現することを支援するものである。

【職員の人材育成】

本学では、国際部・留学センター関係職員約100名、海外事務所職員約25名(内10名が外国人専任職員)のほぼ全ての職員が英語で仕事が可能な能力を有している。また、中国語、韓国語等の能力を有する職員も多い。さらに、職員の海外派遣研修として、以下の内容を実施している。

- **海外大学院研修**：大学院に正規生として入学し、大学行政に関する分野の修士号を取得する。
- **海外業務経験型研修**：国内外の教育研究機関・企業等に拠点を置き、業務体験・実務研修を通し、専門的知識や業務ノウハウおよび国際対応能力を習得する。
- **海外調査研究型研修**：本学が抱える課題について、国外の教育研究機関・企業等にて、調査研究を行う。
- **海外協定大学等派遣研修**：英語圏および中国の協定校において、語学研修および協定大学の各部署でインターンシップを行い、海外の大学に関する知識を深めるとともに、教育研究支援、学生リクルーティング、留学生サポート、留学プログラムの業務を経験し、新たなプログラム等の開発や実現に活かす。

また、語学研修プログラムを以下のように実施している。

- **Tutorial English / Tutorial 中国語** ・英文メール・ライティング研修
- **Online English / Online 中国語 / Active 中国語 / Online ハングル**

【学修課程と出口管理】

本学では2008年10月に**FD推進センター**を設置し、各学部・研究科における、厳格な成績管理、履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用についての取り組みを支援している。

GPAの全学導入により、**学内における成績評価基準の統一**を図った。成績評価の方法は各科目のシラバスに明示しており、評価対象は「試験」、「レポート」、「平常点」、「その他」に分類し、それぞれに「割合%」及び「評価基準」をあらかじめ明記している。各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを学則に定め、履修可能な上限単位数を各学部、研究科で設定する。冊子、インターネット、**本学専用学習ツール「Course N@vi**という3つの媒体によって、学生および教員が授業に臨む際に役立つ授業情報が提供されている。シラバスには各科目の共通項目である「授業概要」、「授業の到達目標」、「成績評価方法」を明記している。

「ディプロマポリシー」は各学部・研究科が掲げる「3つの方針」(ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシー)の一つとして、学生に提示している。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、作成・記入要領の P 14 を参照】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、以下の①～②を具体的に分かりやすく記入してください。

① 交流実績（交流の背景）

相手大学との交流実績がある場合、その交流プログラムの内容や交流期間など交流実績が分かるように記入してください。（本構想における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません）

なお、交流実績がない場合、交流実績がなくとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

【チュラロンコン大学】

九州大学は、チュラロンコン大学間で、平成 6 年 5 月に大学間交流協定、平成 15 年 7 月に学生交流協定を締結済みである。特に、これらの協定を活用し、法学分野の共同授業プログラムや、工学部、農学部、人間環境学研究院など多くの分野での交流が活発である。それらの活動を支援するため、チュラロンコン大学内に九州大学オフィスが設置されている。九州大学工学部では、共同研究やその打ち合わせに毎年数名の教員が訪問するとともに、さらに、毎年数名の大学院生が訪問している。AUN/SEED-Net ネットワークを有効に活用し、特に地球資源工学分野でのチュラロンコン大学との学術交流・学生交流が活発である。これまでに、両大学の関連研究者間で工業用触媒に用いる白金資源回収、マレー半島のレアアース資源調査、炭化水素資源開発に関する共同研究を実施している。

さらに、学部生の海外インターンシップとして毎年 1 名訪問している。これらの学生や大学院生がチュラロンコン大学訪問後、インドネシア内の石炭鉱山、金属鉱山などにチュラロンコン大学学生とともにインターンシップを受講している。

チュラロンコン大学側では、平成 19 年から九州大学をはじめ早稲田大学、ASEAN 各大学と共同で国際学会を開催し、毎年 3 名程度の教員が訪問するとともに、「国際資源人材育成のための PBL 型短期インターンシッププログラム」として学部生や大学院生が九州大学を訪問している。その他、若手人材育成事業として国際環境特別コース博士後期課程あるいは修士課程の短期（2～12 ヶ月）留学プログラムに毎年数名九州大学に入学している。また、平成 22 年度から平成 23 年度に 21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS プログラム）に 4 名の学生を九州大学に派遣した。

【バンドン工科大学】

九州大学は、バンドン工科大学間で、平成 13 年 1 月に部局間交流協定、平成 18 年 4 月に学生交流協定を締結済みである。共同研究やその打ち合わせに毎年数名 3～5 名の教員が訪問するとともに、大学院生が 5 名程度研究のために訪問している。また、学部生の海外インターンシップとして毎年 3 名程度訪問している。これらの学生や大学院生がバンドン工科大学訪問後、インドネシア国内の石炭鉱山、金鉱山、油田、地熱発電所などにバンドン工科大学学生とともにインターンシップを受講している。本年 9 月には、九州大学で開催している国際学会が 10 周年になることから、本国際学会をバンドン工科大学で開催し、九州大学から教員および学生が 40 名程度訪問する予定である。また、本プログラムのキックオフセミナーをバンドン工科大学で開催する予定である。

バンドン工科大学側では、平成 14 年から九州大学とともに共同で国際学会を開催し、毎年 12 月に 5～10 名程度の教員が九州大学を訪問するとともに、学部生や大学院生が訪問している。その他、JSPS 研究員として 3 名、「国際資源人材育成のための PBL 型短期インターンシッププログラム」として 5 名程度、若手人材育成事業として国際環境特別コース博士後期課程に毎年数名九州大学に入学している。本年 10 月には新たに九州大学の地球資源工学グローバル修士コースに 2 名が留学することが決定している。

【ガジャマダ大学】

九州大学は、ガジャマダ大学間で、平成 17 年 1 月に大学間交流協定と学生交流協定を締結し、活発な双方向の交流を継続している。また JICA のアセアン工学系高等教育プログラム(AUN/SEED-Net)において九州大学は地質工学・資源工学分野の国内支援幹事大学として、過去 10 年に渡りアセアン主要大学の資源人材育成を支援すると同時に博士後期課程サンドイッチプログラム、JICA 長期研修員としての博士後期課程の学生を受け入れている。さらに、九州大学インドネシアブランチオフィスを 2005 年にガジャマダ大学内に設置し、両大学間の教育・研究の協力推進を図っている。2006 年から 3 年間 JICA 技術協力プロジェクトをガジャマダ大学にて実施し、本構想分担者がプロジェクトの代表を務めた。本

プロジェクトにおいて、九州大学の知的財産本部による産学連携活動の具体的な連携形成、ガジヤマダ大学工学部 8 学科の研究能力強化活動を実施した。本プロジェクトでは 18 名の九大教員による現地での研究支援、延べ 20 名の学部生・大学院生を派遣し、密接な交流実績を上げることができた。

アセアン工学系高等教育プログラム(AUN/SEED-Net)においてガジヤマダ大学工学部地質工学科はアセアンの代表としてホストを務め、九州大学には多くの留学生を派遣してきた。JICA 技術協力プロジェクト期間中に、11 名の博士後期課程学生が国際環境特別コースおよびシステム情報科学府に入学し、13 名の教員が短期研修として研究活動を行った。本プロジェクトを通じて工学部をはじめ、歯学部、農学部、畜産学部との連携が進み、これらの学部から博士後期課程の学生が九大に進学している。また、過去 10 年の間に 20 名以上の短期留学生を地球資源分野の研究のため九州大学に派遣し、多くの共同研究を実施してきた。また、平成 22 年度から平成 23 年度に 21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム) に 2 名の学生を九州大学に派遣した。

【フィリピン大学】

九州大学は、フィリピン大学間で、平成 16 年 8 月に大学間交流協定と学生交流協定を締結済みである。共同研究打ち合わせなどのために毎年数名の教員が訪問するとともに、学部生・大学院生が毎年数名訪問している。AUN/SEED-Net ネットワークを有効に活用し、特に地球資源工学分野での学術交流・学生交流が活発であり、両大学の資源・地質関連研究者間で貴金属やレアメタルのフィールド調査を実施している。この 10 年間に九州大学の卒業研究・修士論文研究、博士論文研究において現場調査を合同で実施した。さらに、学部生の海外インターンシップとして毎年 1 名訪問している。

フィリピン大学側では、若手人材育成事業として国際環境特別コース博士後期課程あるいは修士課程の短期(2~12 ヶ月)留学プログラムに毎年数名九州大学に入学している。また、平成 22 年度から平成 23 年度に 21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム) に 2 名の学生を九州大学に派遣した。

【マレーシア科学大学】

九州大学は、マレーシア科学大学間で、平成 23 年 11 月に部局間交流協定と学生交流協定を締結済みである。共同研究打ち合わせや講義などのために毎年数名の教員が訪問している。AUN/SEED-Net ネットワークを有効に活用し、特に地球資源工学分野での学術交流・学生交流が活発であり、両大学の資源・地質関連研究者間で貴金属資源のフィールド調査を実施している。過去 3 年間に渡り、九州大学の地球資源工学分野の卒業研究・修士論文研究において現場調査を合同で実施した。

マレーシア科学大学側の資源地質学分野の Ariffin 准教授が平成 22 年に九州大学の本構想責任者の研究室で 6 ヶ月のサバティカル滞在を行った。その際に協定の準備をただけでなく、協働教育プログラムについて議論を行った。また、平成 22 年度から平成 23 年度に 21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム) に 1 名の学生を九州大学に派遣した。

【ホーチミン市工科大学】

九州大学は、ホーチミン市工科大学間で、平成 23 年 3 月に部局間交流協定と学生交流協定を締結済みである。教員と学生を含めた共同研究を実施するとともに 1-2 名の教員が共同研究の打ち合わせのため毎年訪問している。特に、メコン川流域における河川や地下水の環境問題についてのフィールドワークを実施している。

ホーチミン市工科大学側では、AUN/SEED-Net ネットワークを通じて九州大学の国際環境特別コース博士後期課程に 3 名の学生を派遣している。さらに、学位取得後の教員の共同研究を目的として数回にわたって九州大学に派遣している。また、平成 22 年度から平成 23 年度に 21 世紀東アジア青少年大交流計画 (JENESYS プログラム) に 2 名の学生を九州大学に派遣した。

【カンボジア工科大学】

九州大学は、カンボジア工科大学間で、本年 7 月までに部局間交流協定と学生交流協定を締結する予定である。平成 17 年度より AUN/SEED-Net 地域会議などを通して地球資源工学分野の教員がカンボジア工科大学をほぼ毎年訪問し、カンボジア工科大学における新しい地球資源工学科の設置に協力してきた。これらには日本側の JICA 無償支援プロジェクトや国連開発計画 (UNDP) による同大学の支援プロ

ジェクトがあり、日本側では九州大学の地球資源工学分野の教員が中心的な役割を果たしてきた。特に新カリキュラムや教育設備設置のための助言を行なうと共に、学生や若手教員に講演・講義を実施している。共同研究打ち合わせなどのために毎年数名の教員が訪問している。

カンボジア工科大学側では、九州大学の博士後期課程留学生として、現在3名派遣しており、特に地球資源工学分野において共同研究が進められている。

② 交流に向けた準備状況

相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請にあたり、**相手大学等の合意を得ている根拠となる資料を様式10③に添付してください。**

【チュラロンコン大学】

[準備状況]

平成21年より毎年1～3回、両大学が互いに相手大学を訪問し、特に、大学院修士課程のダブルディグリープログラムの実現性について打合せ続けてきた。平成24年4月に石油・資源工学部学科長 Pinyo 教授および Pipat 学務委員へ電話、メールにて説明し了解を得て、関連教員全員に本構想プログラムの概要説明を行った。5月初旬に本構想分担者がバンコクを訪問し、Pinyo 教授らへ直接説明を行い、**本構想プログラムの共同実施に関する MOU を締結したところである。**

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年12月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第1回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成24年度から国際インターンシップの実施、②平成25年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成26年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【バンドン工科大学】

[準備状況]

平成24年4月に石油・資源工学部学科長 Arif 教授および Ridho 学務委員に電話、メールにて説明し了解を得て、関連教員全員に本構想プログラムの概要説明を行った。平成24年5月初旬に九州大学の本構想責任者がジャカルタにおいて Budi 講師と本構想プログラムについて直接説明を行い、**本構想プログラムの共同実施に関する MOU を締結したところである。**

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年12月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第1回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成24年度から国際インターンシップの実施、②平成25年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成26年度からは、本構想の「ダブルディグリー

ー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【ガジャマダ大学】

[準備状況]

ガジャマダ大学とは従来から教員および学生の頻繁な交流があり、本構想プログラムについてもメール等を通じた協議を進めてきた。平成24年4月末に本構想責任者が、ガジャマダ大学を訪問するとともに、Tumiran 工学部長および工学部地質工学科 Sugeng 学科長に本構想への参画要請を行い、**本構想プログラムの共同実施に関する MOU を締結**したところである。

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年12月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第1回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成24年度から国際インターンシップの実施、②平成25年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成26年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【フィリピン大学】

[準備状況]

平成21年にはフィリピン大学長でフィリピン政府科学技術省の当時副長官であった AUN/SEED-Net メンバーの Yumul 博士と九州大学とフィリピン大学間での共同研究や協働人材育成についての協議を行った。その後も毎年2回、フィリピン大学の Dimalanta 教授と九州大学の本構想責任者のが、AUN/SEED-Net 会議にて会うたびに、本構想の基となる協働教育プログラムについて打合せを行い。現在、本構想への参画要請を行い**本構想プログラムの共同実施について内諾**を得ている。

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年12月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第1回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成24年度から国際インターンシップの実施、②平成25年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成26年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【マレーシア科学大学】

[準備状況]

資源地質分野の Ariffin 准教授が平成22年に九州大学の本プログラム構想責任者の研究室に6ヶ月のサバティカル滞在を行った。その際に協定の準備をただけでなく、本構想の基となる協働教育プログラムについて議論を行った。現在、本構想への参画要請を行い**本構想プログラムの共同実施について内諾**を得ている。

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年12月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第1回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成24年度から国際インターンシップの実施、②平成25年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成26年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の3プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【ホーチミン市工科大学】

[準備状況]

平成 15 年以来、AUN/SEED-Net ネットワークを通じて年 2 回開催される会議においてホーチミン市工科大学石油・地質学部の Ky 学部長と交流があり、本構想の基となる協働教育プログラムについての協議を行ってきた。本構想についてもメール等を通じた協議を石油・地質学部と進めた結果、**本構想プログラムの共同実施に関する MOU を締結した**ところである。

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年 12 月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第 1 回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成 24 年度から国際インターンシップの実施、②平成 25 年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成 26 年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の 3 プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

【カンボジア工科大学】

[準備状況]

平成 24 年 2 月にカンボジア工科大学学長の Romny 博士とカンボジア国教育青年スポーツ省次官の Sackona 博士ほか 4 名のカンボジア工科大学教員が九州大学を訪問し、九州大学総長、理事他と交流促進のための協議を行った。その際にカンボジア側より学術協定などの締結についての意向が示され、本年 3 月に本構想責任者がカンボジア工科大学を訪問した際に、Romny 学長と協定案の内容について協議を行い、**本構想プログラムの共同実施に関する MOU を締結した**ところである。

[交流を実施するまでの具体的なスケジュール]

本構想採択後、早期（本年 12 月上旬予定）にバンドン工科大学で、キックオフセミナーを開催する。その期間中に、全連携大学で第 1 回 IEFW リーダー委員会を同時開催し、本構想のスケジュールとして①平成 24 年度から国際インターンシップの実施、②平成 25 年度からスクールオンザムーブの実施とダブルディグリー協働教育プログラムの試行を開始、③平成 26 年度からは、本構想の「ダブルディグリー（学位取得）」、「スクールオンザムーブ」、「国際インターンシップ」の 3 プログラムビルドアップ式で、「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院協働教育プログラム」を本格実施するなど、具体的なスケジュールを含む本構想推進協定を連携大学連名で、改めて締結することとしている。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

構想全体の「①年度別実施計画」、「②財政支援期間終了後の事業展開」及び「③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画**【平成24年度（申請時の準備状況も記載）】**

- ・9月下旬に、バンドン工科大学でキックオフセミナーを開催する。
- ・留学生交流支援制度「国際資源人材育成のためのPBL型短期インターンシッププログラム」学生をモニター生として本プログラムの**国際インターンシップ**を実施する。
- ・中間評価に向けて、試行した協働教育プログラムの評価とそれに基づく改善策、今後のプログラム運営について議論し、九大、ASEAN コア大学間で共通認識を得る。
- ・ダブルディグリーの導入に対する協議を継続し、**制度の設計と関連規則整備**を完了する。
- ・IEFW 委員会による内部評価、参加した学生・教員等からのアンケート、国際交流総合企画会議の外部評価を実施し、プログラムの改善を図る。
- ・国際インターンシップ、スクールオンザムーブ関連科目の九州大学独自のカリキュラムを順次実施する。

【平成25年度】

- ・8月中旬から下旬に、サマースクールを福岡で開催する。また、国際インターンシップ（九州大学から10名、国内関連大学から5名を予定）、スクールオンザムーブ（九州大学から10名、国内関連大学から10名、ASEAN 関連大学から20名を予定）を実施する。
- ・IEFW 委員会による内部評価、参加した学生・教員等からのアンケート調査、国際交流総合企画会議による外部評価を実施し、協働教育プログラムの検証と改善を継続的に図る。特に、本格実施初年度として、プログラム内容を総合的に点検評価し、必要に応じて改善を図る。

【平成26年度】

- ・8月中から下旬に、サマースクールをバンドンで開催する。また、国際インターンシップ（九州大学から13名、早稲田大学から2名、ASEAN 大学から15名を予定）、スクールオンザムーブ（九州大学から16名、早稲田大学から4名、ASEAN 関連大学から20名を予定）を実施する。
- ・コンソーシアムでの国際シンポジウムを企画・開催し、協働教育プログラムの社会への普及に努めるとともに、国内外一般参加者及び学生との情報交換を行い本プログラムの改善に役立てる。
- ・平成25、26年度に受講した学生に対して、プログラム修了認定、プログラム修了証の発行を行い、**プログラム修了認定、ダブルディグリー授与のプロセス**を再検証する。
- ・IEFW リーダー委員会で、国際連携大学院設立による**ダブルディグリー制度や設計**についての議論を開始し、構築したダブルディグリープログラムと比較検討しながら地球資源工学系における最適な協働教育システムを追求し、必要に応じて各大学執行部や関係機関との具体的協議に入る。
- ・平成26年度修了生に対して、社会人としての協働教育プログラムの評価、履修したことのプラス面・マイナス面等に関するアンケート調査を実施し、プログラム内容改善の参考にする。

【平成27年度】

- ・8月中から下旬に、サマースクールをバンコクで開催する。協働教育プログラムの本格実施を継続する。
- ・平成26、27年度に受講した学生に対して、プログラム修了認定、プログラム修了証の発行を行う。
- ・平成26年度入学の学生に対して、2大学の修士学位を授与する。
- ・IEFW 委員会による内部評価、参加した学生・教員等並びに修了生に対するアンケート調査、国際交流総合企画会議で外部評価を実施し、平成28年度からの協働教育プログラムの継続と定着に向け、検証と改善を図る。

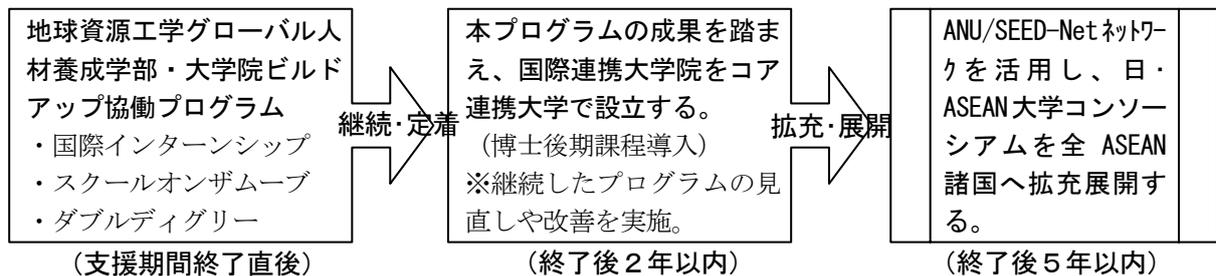
【平成28年度】

- ・8月中から下旬に、サマースクールを福岡で開催する。協働教育プログラムの本格実施を継続する。
- ・平成27、28年度に受講した学生に対して、プログラム修了認定、プログラム修了証を発行する。
- ・平成27年度入学の学生に対して、**2大学の修士学位**を授与する。
- ・IEFW リーダー委員会で、協働教育プログラム5年間の実施結果を踏まえ、大学コンソーシアム外への拡大やダブルディグリーの可能性を追求し、**将来的な国際連携大学院の設立**について方針を決定する。

②財政支援期間終了後の事業展開

○支援期間終了後の展開

- ・5年間の支援期間の終了後は、自己評価によるプログラムの点検を実施し、外部評価委員の評価や提言等を踏まえて、当該プログラムの内容の見直しや改善を行う。また、当該プログラムの修了生の追跡調査や修了生によるプログラム評価等も実施し、プログラム改善に役立てる。支援期間終了後の早い時期に新たな地球資源工学グローバル人材育成協働プログラムを立ち上げ、継続して実施する。
- ・九州大学、チュラロンコン大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学のグローバルオフィスコンソーシアムのコアメンバーに加えて、コアメンバーの新規加入を含めた**コンソーシアムの拡大展開**を計る。また、**ダブルディグリープログラム**に参加する大学の数を増やすことも検討する。
- ・当該プログラムでは博士後期課程の教育は含まれていないので、将来的には博士後期課程まで視野に入れた日本およびASEAN諸国を中心とした**国際連携大学院の設立**を目指すとともに、この取組を**全ASEAN諸国へ拡充し、展開**する。



③財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画

財政支援期間終了後の事業展開に向けた期間内の方針や対応、及び財政支援期間終了後の資金計画について、各費目ごとに具体的に記入してください。

本事業の実施は大学の務めであるという認識の下、財政支援期間終了後も大学としてこの成果をさらに発展させるべく、引き続き重点拠点と位置づけ、拠点独自に獲得する各種競争的外部資金等に加え、学内共通経費(戦略的経費等、総長裁量経費)を基盤に、総長のリーダーシップのもと全学的支援を恒常的に継続する。また、他の海外等研究機関との連携は、財政支援期間終了後もさらなる発展を目指すべく推進し、全学的に支援を継続する。

さらに、平成23年度に学内基金制度を統合して創設された「九州大学基金」を活用するとともに、同時に、産業界に対しても引き続き「冠奨学金」の提供と寄附を募る活動を続けて行くことにより、基金規模の拡大を実現し、本プログラムの支援事業を継続していく。

【物品費】

5年間の本事業による支援で大部分のインフラが整備されるため、支援期間終了後に、新たな大規模費用は発生しない。

【人件費・謝金】

人件費については、緩やかに規定の人件費の中に組み込んでいく。

【旅費】

旅費等については、九州大学基金等の学内予算で措置する。

【その他】

学内予算、各種の基金等及び新たな寄附金で対応する。

支援期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

(単位:千円)

<平成24年度> 経費区分		補助金申請額	大学負担額	事業規模	該当ページ
		(①)	(②)	(①+②)	
【物品費】		6,000	700	6,700	
①設備備品費		6,000		6,000	
・コンピュータ 10台×@300千円		3,000		3,000	
・情報システム環境整備費 一式		2,000		2,000	
・英語教材および留学関連図書		1,000		1,000	
②消耗品費			700	700	
・PC関連消耗品, ソフトウェア, 文具等			700	700	
・					
・					
【人件費・謝金】		6,300	2,500	8,800	
①人件費		6,300		6,300	
・特定プロジェクト教員 3名 (400千円×3ヶ月)		3,600		3,600	
・国際交流コーディネーター 1名 (300千円×3ヶ月)		900		900	
・プロジェクト支援員 2名 (200千円×3ヶ月)		1,200		1,200	
・パート事務補佐員 2名 (100千円×3ヶ月)		600		600	
②謝金			2,500	2,500	
・RA経費 5名× @300千円			1,500	1,500	
・TA経費 5名× @200千円			1,000	1,000	
・					
【旅費】		15,050	800	15,850	
・国内旅費(打ち合わせ) 延べ10名×@150千円		1,500		1,500	
・海外旅費(打ち合わせ) 延べ10名×@300千円		3,000		3,000	
・国際インターンシップ旅費 15名×@200千円		3,000		3,000	
・国際インターンシップ 引率者旅費 10名×@300千円		3,000		3,000	
・キックオフミーティング 旅費 25名×@150千円		3,750		3,750	
・招聘旅費 4名×@400千円		800	800	1,600	
・					
【その他】		7,650	1,000	8,650	
①外注費		2,800	1,000	3,800	
・Campus ASEAN オフィスホームページ 製作外注費 一式		2,000		2,000	
・パンフレット英文校正料 一式			1,000	1,000	
・関係書類翻訳 一式		800		800	
②印刷製本費		2,000		2,000	
・プロジェクト紹介パンフレット 500部×@2千円		1,000		1,000	
・教材印刷費 100部×@10千円		1,000		1,000	
・					
③会議費		400		400	
・Campus ASEAN オフィス運営会議の会議費		400		400	
・					
・					
④通信運搬費		200		200	
・携帯電話使用料 200千円/半年		200		200	
・					
・					
⑤光熱水料		300		300	
・Campus ASEAN オフィスの光熱水費 300千円/半年		300		300	
・					
・					
⑥その他(諸経費)		1,950		1,950	
・Campus ASEAN オフィスのレンタル料 1,200千円/半年		1,200		1,200	
・キックオフミーティング 会場費		750		750	
平成24年度					
合計		35,000	5,000	40,000	

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成25年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		2,700	1,000	3,700	
①設備備品費		2,700		2,700	
・情報システム環境整備費 一式		2,000		2,000	
・英語教材および留学関連図書		700		700	
・					
②消耗品費			1,000	1,000	
・PC関連消耗品, ソフトウェア, 文具等			1,000	1,000	
・					
・					
[人件費・謝金]		25,200	5,000	30,200	
①人件費		25,200		25,200	
・特定プロジェクト教員 3名 (400千円×12ヶ月)		14,400		14,400	
・国際交流コーディネーター 1名 (300千円×12ヶ月)		3,600		3,600	
・プロジェクト支援員 2名 (200千円×12ヶ月)		4,800		4,800	
・パート事務補佐員 2名 (100千円×12ヶ月)		2,400		2,400	
②謝金			5,000	5,000	
・RA経費 10名× @300千円			3,000	3,000	
・TA経費 10名× @200千円			2,000	2,000	
・					
[旅費]		23,000	2,000	25,000	
・国際インターンシップ旅費 15名×@200千円		3,000		3,000	
・スクールオンザムーブ旅費 40名×@300千円		12,000		12,000	
・インターンシップ引率者旅費 10名×@300千円		3,000		3,000	
・フィールド調査旅費 25名×@200千円		5,000		5,000	
・招聘旅費 5名×@400千円			2,000	2,000	
・					
・					
・					
[その他]		9,100	2,000	11,100	
①外注費		2,800	1,000	3,800	
・パンフレット英文校正料 一式			1,000	1,000	
・関係書類翻訳 一式		800		800	
・英語ホームページ更新外注費 一式		2,000		2,000	
②印刷製本費		2,000		2,000	
・プロジェクト紹介パンフレット 500部×@2千円		1,000		1,000	
・教材印刷費 100部×@10千円		1,000		1,000	
・					
③会議費		400		400	
・Campus ASEAN オフィス運営会議の会議費		400		400	
・					
・					
④通信運搬費		400		400	
・携帯電話使用料 400千円/年		400		400	
・					
・					
⑤光熱水料		600		600	
・Campus ASEAN オフィスの光熱水費 600千円/年		600		600	
・					
・					
⑥その他(諸経費)		2,900	1,000	3,900	
・Campus ASEAN オフィスのレンタル料 2,400千円/年		2,400		2,400	
・スクールオンザムーブ会場費 500千円		500		500	
・サーバメンテナンス費用 1000千円/年			1,000	1,000	
平成25年度	合計	60,000	10,000	70,000	

(大学名: 九州大学

)(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成26年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		2,700	1,000	3,700	
①設備備品費		2,700		2,700	
・情報システム環境整備費 一式		2,000		2,000	
・英語教材および留学関連図書		700		700	
・					
②消耗品費			1,000	1,000	
・PC関連消耗品, ソフトウェア, 文具等			1,000	1,000	
・					
[人件費・謝金]		25,200	5,000	30,200	
①人件費		25,200		25,200	
・特定プロジェクト教員 3名 (400千円×12ヶ月)		14,400		14,400	
・国際交流コーディネーター 1名 (300千円×12ヶ月)		3,600		3,600	
・プロジェクト支援員 2名 (200千円×12ヶ月)		4,800		4,800	
・パート事務補佐員 2名 (100千円×12ヶ月)		2,400		2,400	
②謝金			5,000	5,000	
・RA経費 10名× @300千円			3,000	3,000	
・TA経費 10名× @200千円			2,000	2,000	
・					
[旅費]		24,000	2,000	26,000	
・国際インターンシップ旅費 30名×@200千円		6,000		6,000	
・スクールオンザムーブ旅費 40名×@300千円		12,000		12,000	
・ダブルディグリー旅費 5名×@400千円		2,000		2,000	
・インターンシップ引率者旅費 10名×@300千円		3,000		3,000	
・フィールド調査旅費 5名×@200千円		1,000		1,000	
・招聘旅費 5名×@400千円			2,000	2,000	
・					
[その他]		8,100	2,000	10,100	
①外注費		1,800	1,000	2,800	
・パンフレット英文校正料 一式			1,000	1,000	
・関係書類翻訳 一式		800		800	
・英語ホームページ更新外注費 一式		1,000		1,000	
②印刷製本費		2,000		2,000	
・プロジェクト紹介パンフレット 500部×@2千円		1,000		1,000	
・教材印刷費 100部×@10千円		1,000		1,000	
・					
③会議費		400		400	
・Campus ASEAN オフィス運営会議の会議費		400		400	
・					
④通信運搬費		400		400	
・携帯電話使用料 400千円/年		400		400	
・					
⑤光熱水料		600		600	
・Campus ASEAN オフィスの光熱水費 600千円/年		600		600	
・					
⑥その他(諸経費)		2,900	1,000	3,900	
・Campus ASEAN オフィスのレンタル料 2,400千円/年		2,400		2,400	
・スクールオンザムーブ会場費 500千円		500		500	
・サーバメンテナンス費用 1,000千円/年			1,000	1,000	
平成26年度	合計	60,000	10,000	70,000	

(大学名: 九州大学)

(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成27年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		2,700	1,000	3,700	
①設備品費		2,700		2,700	
・情報システム環境整備費 一式		2,000		2,000	
・英語教材および留学関連図書		700		700	
・					
②消耗品費			1,000	1,000	
・PC関連消耗品, ソフトウェア, 文具等			1,000	1,000	
・					
・					
[人件費・謝金]		25,200	5,000	30,200	
①人件費		25,200		25,200	
・特定プロジェクト教員 3名 (400千円×12ヶ月)		14,400		14,400	
・国際交流コーディネーター 1名 (300千円×12ヶ月)		3,600		3,600	
・プロジェクト支援員 2名 (200千円×12ヶ月)		4,800		4,800	
・パート事務補佐員 2名 (100千円×12ヶ月)		2,400		2,400	
②謝金			5,000	5,000	
・RA経費 10名× @300千円			3,000	3,000	
・TA経費 10名× @200千円			2,000	2,000	
・					
[旅費]		24,000	2,000	26,000	
・国際インターンシップ旅費 30名×@200千円		6,000		6,000	
・スクールオンザムーブ旅費 40名×@300千円		12,000		12,000	
・ダブルディグリー旅費 5名×@400千円		2,000		2,000	
・インターンシップ引率者旅費 10名×@300千円		3,000		3,000	
・フィールド調査旅費 5名×@200千円		1,000		1,000	
・招聘旅費 5名×@400千円			2,000	2,000	
・					
・					
[その他]		8,100	2,000	10,100	
①外注費		1,800	1,000	2,800	
・パンフレット英文校正料 一式			1,000	1,000	
・関係書類翻訳 一式		800		800	
・英語ホームページ更新外注費 一式		1,000		1,000	
②印刷製本費		2,000		2,000	
・プロジェクト紹介パンフレット 500部×@2千円		1,000		1,000	
・教材印刷費 100部×@10千円		1,000		1,000	
・					
③会議費		400		400	
・Campus ASEAN オフィス運営会議の会議費		400		400	
・					
・					
④通信運搬費		400		400	
・携帯電話使用料 400千円/年		400		400	
・					
・					
⑤光熱水料		600		600	
・Campus ASEAN オフィスの光熱水費 600千円/年		600		600	
・					
・					
⑥その他(諸経費)		2,900	1,000	3,900	
・Campus ASEAN オフィスのレンタル料 2,400千円/年		2,400		2,400	
・スクールオンザムーブ会場費 500千円		500		500	
・サーバメンテナンス費用 1,000千円/年			1,000	1,000	
平成27年度	合計	60,000	10,000	70,000	

(大学名: 九州大学)

(申請区分: I)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成28年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	該当ページ
[物品費]		2,700	1,000	3,700	
①設備備品費		2,700		2,700	
・情報システム環境整備費 一式		2,000		2,000	
・英語教材および留学関連図書		700		700	
・					
②消耗品費			1,000	1,000	
・PC関連消耗品, ソフトウェア, 文具等			1,000	1,000	
・					
・					
[人件費・謝金]		25,200	5,000	30,200	
①人件費		25,200		25,200	
・特定プロジェクト教員 3名 (400千円×12ヶ月)		14,400		14,400	
・国際交流コーディネーター 1名 (300千円×12ヶ月)		3,600		3,600	
・プロジェクト支援員 2名 (200千円×12ヶ月)		4,800		4,800	
・パート事務補佐員 2名 (100千円×12ヶ月)		2,400		2,400	
②謝金			5,000	5,000	
・RA経費 10名× @300千円			3,000	3,000	
・TA経費 10名× @200千円			2,000	2,000	
・					
[旅費]		24,000	2,000	26,000	
・国際インターンシップ旅費 30名×@200千円		6,000		6,000	
・スクールオンザムーブ旅費 40名×@300千円		12,000		12,000	
・ダブルディグリー旅費 5名×@400千円		2,000		2,000	
・インターンシップ引率者旅費 10名×@300千円		3,000		3,000	
・フィールド調査旅費 5名×@200千円		1,000		1,000	
・招聘旅費 5名×@400千円			2,000	2,000	
・					
・					
[その他]		8,100	2,000	10,100	
①外注費		1,800	1,000	2,800	
・パンフレット英文校正料 一式			1,000	1,000	
・関係書類翻訳 一式		800		800	
・英語ホームページ更新外注費 一式		1,000		1,000	
②印刷製本費		2,000		2,000	
・プロジェクト紹介パンフレット 500部×@2千円		1,000		1,000	
・教材印刷費 100部×@10千円		1,000		1,000	
・					
③会議費		400		400	
・Campus ASEAN オフィス運営会議の会議費		400		400	
・					
・					
④通信運搬費		400		400	
・携帯電話使用料 400千円/年		400		400	
・					
・					
⑤光熱水料		600		600	
・Campus ASEAN オフィスの光熱水費 600千円/年		600		600	
・					
・					
⑥その他(諸経費)		2,900	1,000	3,900	
・Campus ASEAN オフィスのレンタル料 2,400千円/年		2,400		2,400	
・スクールオンザムーブ会場費 500千円		500		500	
・サーバメンテナンス費用 1,000千円/年			1,000	1,000	
平成28年度	合計	60,000	10,000	70,000	

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

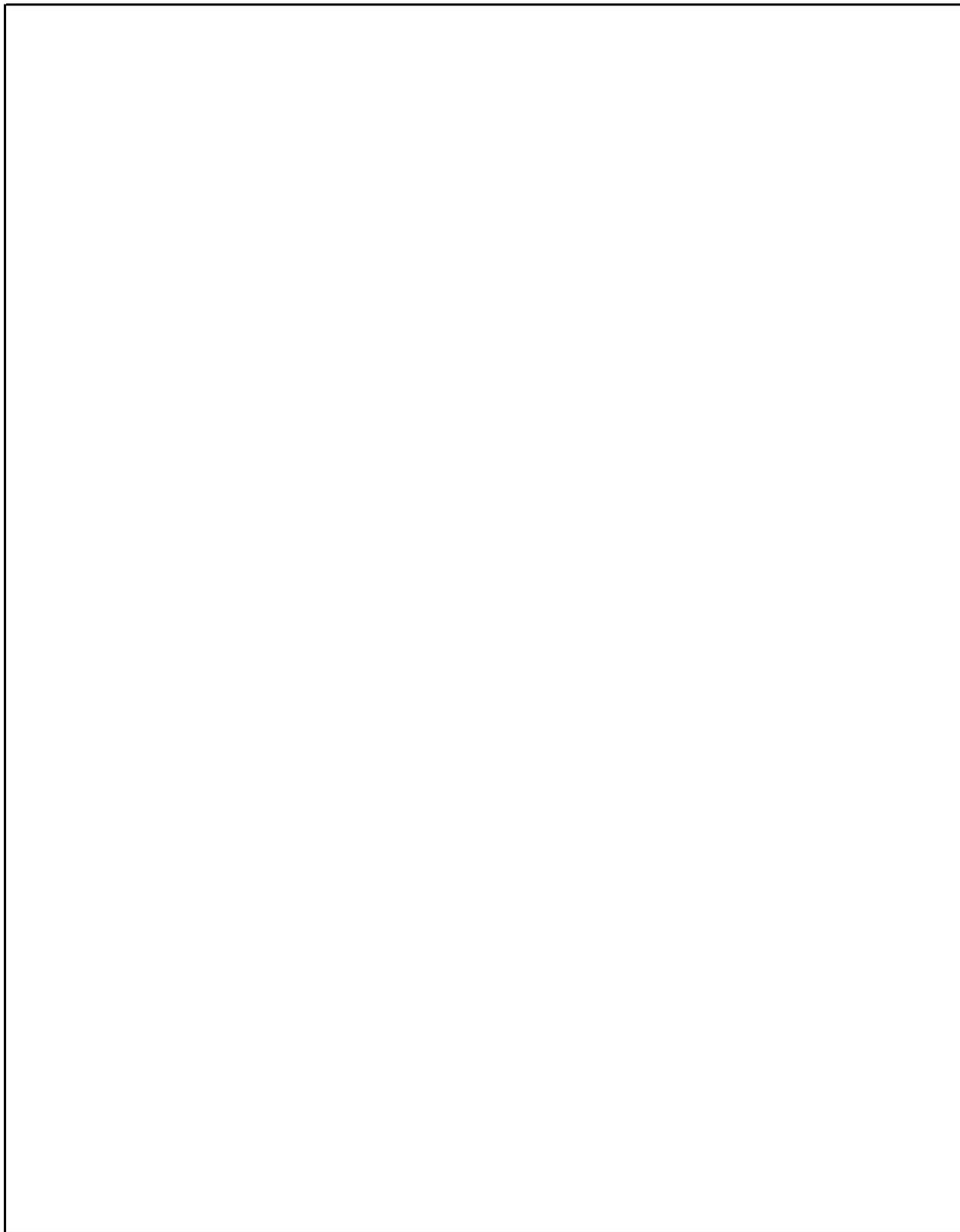
大 学 名 称	チュラロンコン大学		国名	タイ		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917年			
設 置 者 (学 長 等)	Professor Pirom Kamolratanakul (学長)					
学 部 等 の 構 成	<Faculties> Allied Health Sciences, Architecture, Arts, Commerce and Accountancy, Communication Arts, Dentistry, Economics, Education, Engineering, Fine and Applied Arts, Law, Medicine, Nursing, Pharmaceutical Sciences, Political Science, Psychology, Science, Sports Science, Veterinary Science Office of Commission on Agricultural Resource Education (OCARE) <School> Graduate School, Sasin Graduate Institute of Business Administration <Colleges and Institutes> Population Studies, Public Health Sciences, The Petroleum and Petrochemical College, Aquatic Resources Research Institute, Environmental Research Institute, Cu Language Institute, Energy Research Institute, Environment Research Institute, Institute of Asian Studies, Institute of Thai Studies, Metallurgy and Materials Science Research Institute, Social Research Institute, The Institute of Biotechnology and Genetic Engineering, Transportation Institute					
学 生 数	総 数	39,006人	学部生数	24,951人	大学院生数	10,881人
受入れている留学生数	505人	日本からの留学生数	59人			
海外への派遣学生数	164人	日本への派遣学生数	36人			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

--	--

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名： 九州大学)(申請区分： I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

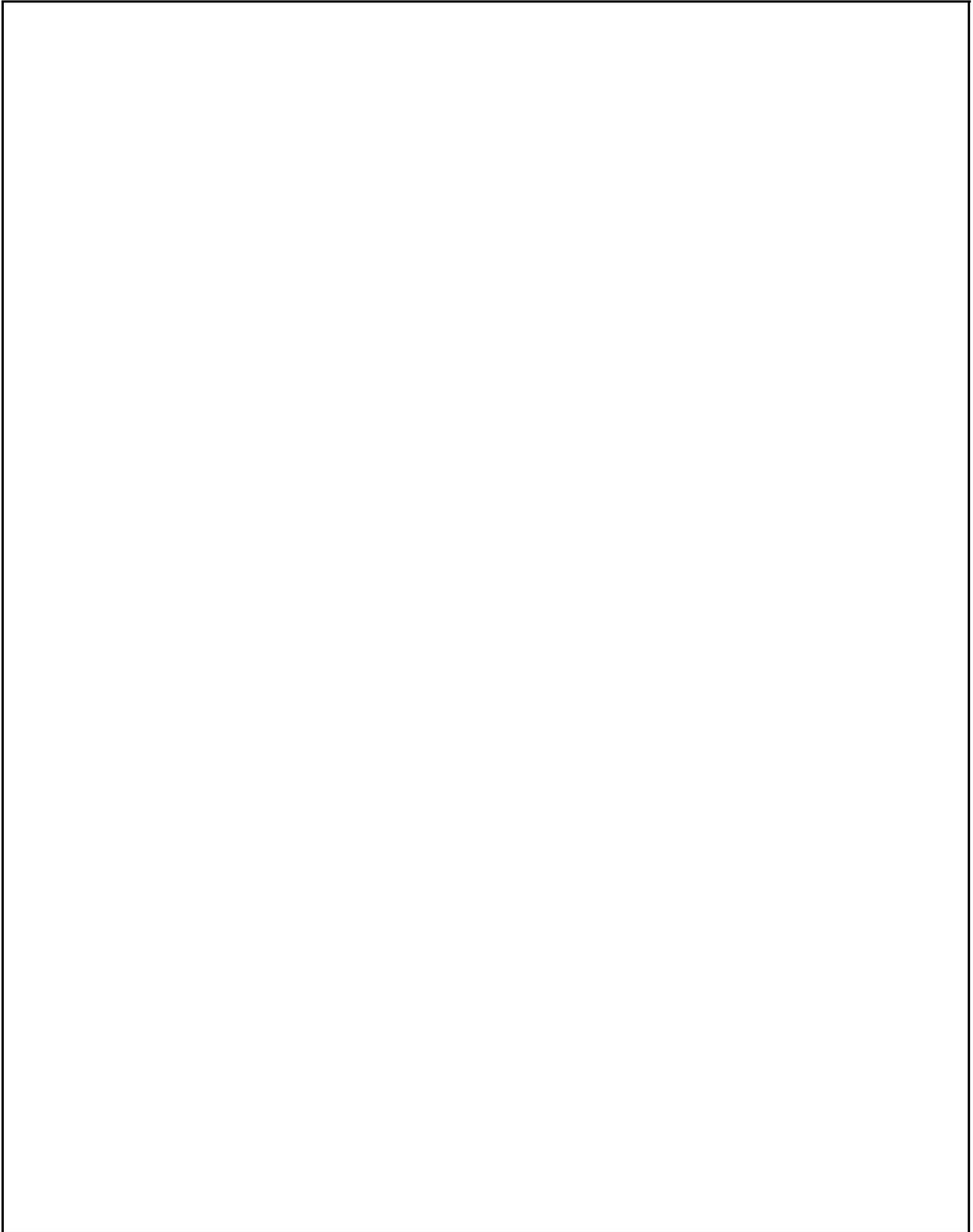
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	バンドン工科大学		国名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1959年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Akhmaloka (Rector)					
学 部 等 の 構 成	Faculty 7 (数学・自然科学、地球科学技術、土木環境工学、鉱業石油工学、 機械航空工学、産業技術、芸術・デザイン) School 5 (電子工学・情報、建築・土地利用・政策開発、商・経営、薬学、 生命科学技術)					
学 生 数	総 数	15,849人	学部生数	13,049人	大学院生数	2,800人
受入れている留学生数	220人	日本からの留学生数	40人			
海外への派遣学生数	250人	日本への派遣学生数	30人			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：九州大学)(申請区分： I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

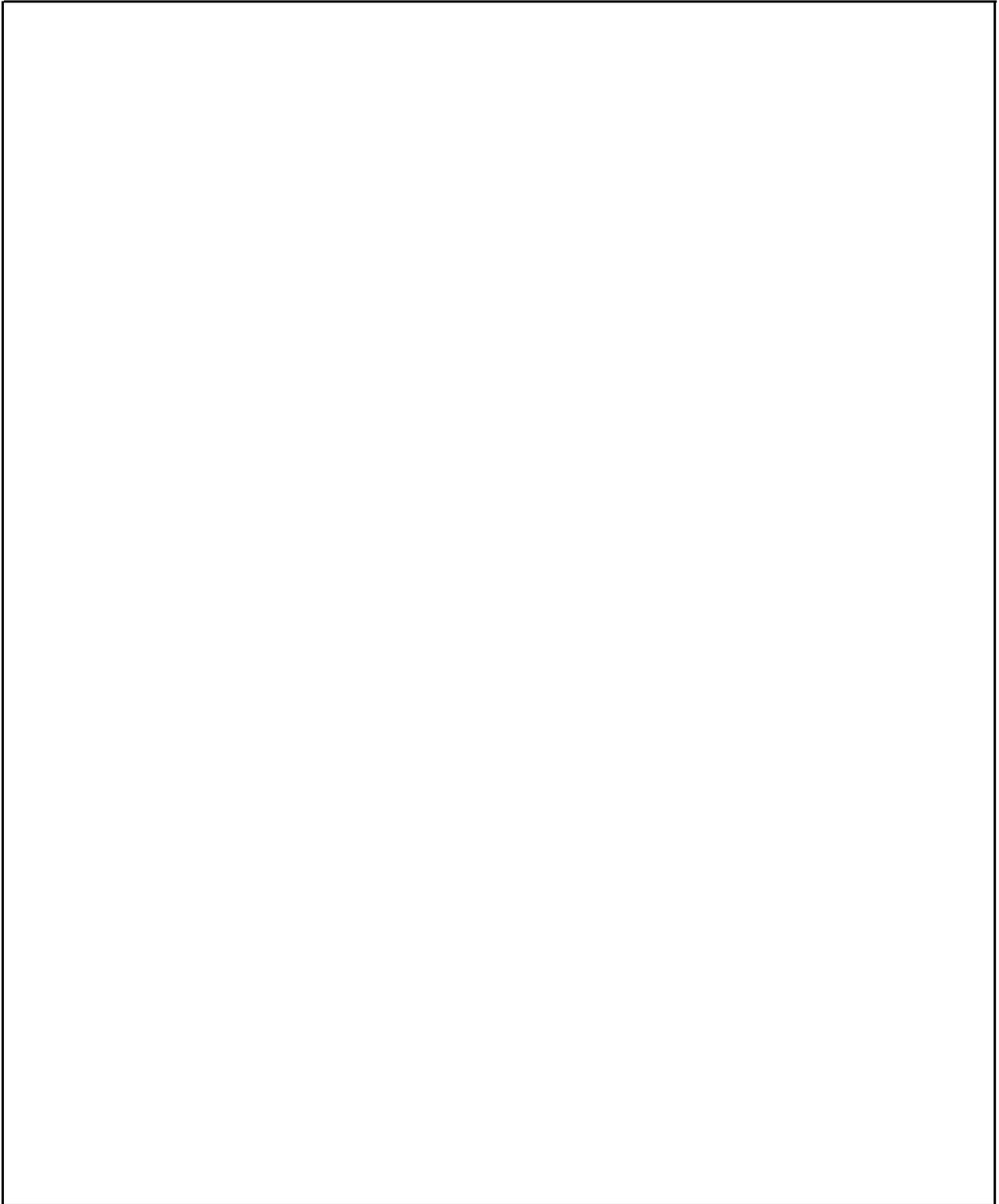
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	ガジャマダ大学		国名	インドネシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1949年			
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Sudjyarwadi					
学 部 等 の 構 成	18 学部: Agriculture, Agricultural Technology, Animal Science, Biologi, Cultural Sciences, Dentistry, Economics & Business, Forestry, Geography, Law, Math and Natural Sciences, Medicine, Engineering, Pharmacy, Philosophy, Psychology, Social and Political Sciences, Veterinary Science					
学 生 数	総 数	44,801人	学部生数	31,195人	大学院生数	13,606人
受入れている留学生数	837人	日本からの留学生数	10人			
海外への派遣学生数	86人	日本への派遣学生数	30人			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

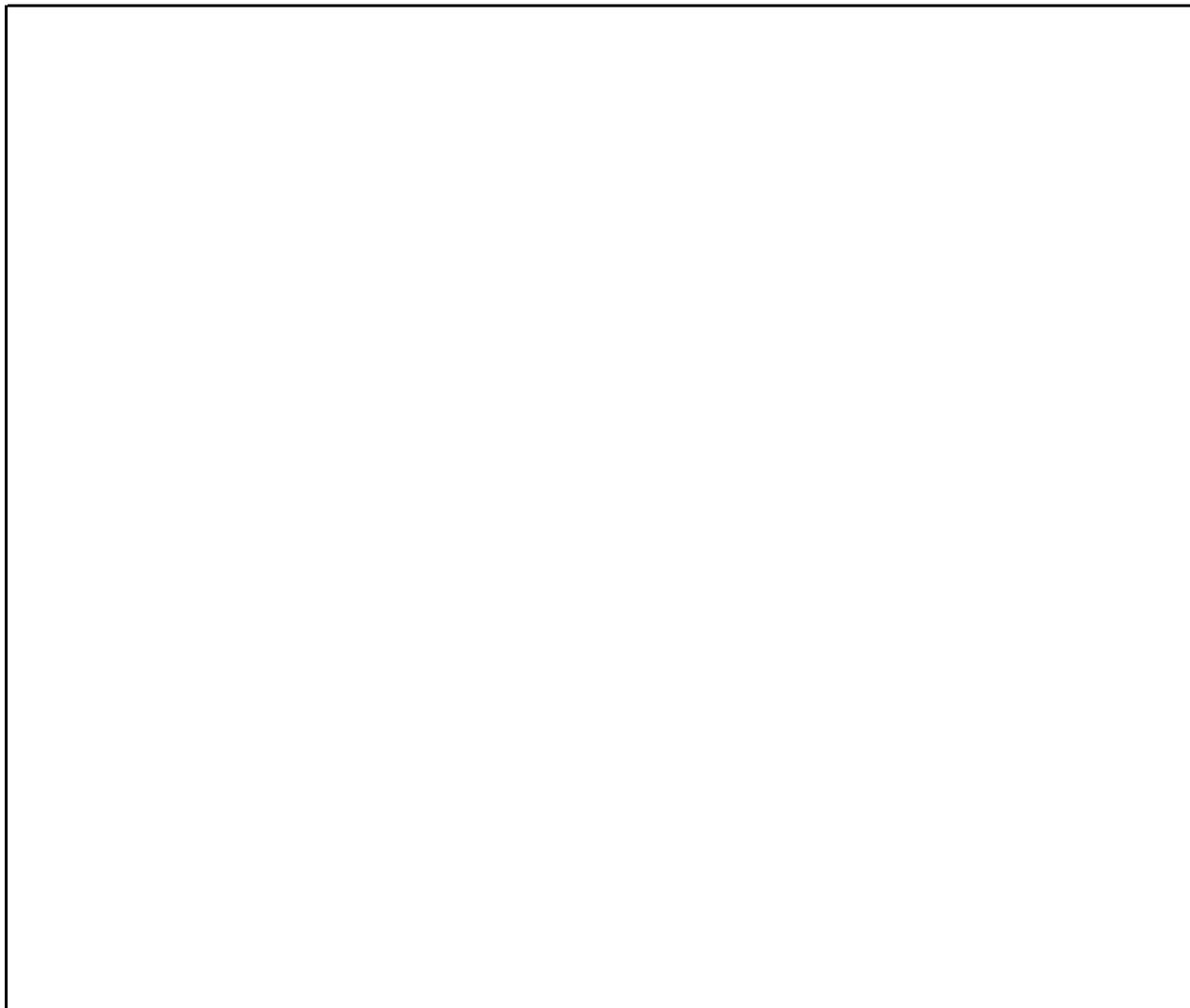
大 学 名 称	フィリピン大学		国名	フィリピン		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1908年			
設 置 者 (学 長 等)	Alfredo Pascual (the 20th President)					
学 部 等 の 構 成	Science and Technology: College of Engineering, College of Science, Statistical Center, School of Library and Information Studies Management and Economics: Asian Institute of Tourism, College of Business Administration, School of Economics, College of Home Economics, School of Labor and Industrial Relations, School of Urban and Regional Planning, National College of Public Administration & Governance Social Sciences and Law: Asian Center, College of Education, Institute of Islamic Studies, College of Law, College of Social Work and Community Development, College of Social Sciences and Philosophy Social Sciences and Law Management and Economics Science and Technology Arts and Letters: College of Architecture, College of Arts and Letters, College of Fine Arts, College of Human Kinetics, College of Mass Communications, College of Music					
学 生 数	総 数	52,000人	学部生数	41,000人	大学院生数	11,000人
受入れている留学生数	220人	日本からの留学生数	-			
海外への派遣学生数	-	日本への派遣学生数	-			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

--	--

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：九州大学)(申請区分： I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	マレーシア科学大学		国 名	マレーシア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1969年			
設 置 者 (学 長 等)	D. Y. M. M. Tuanku Syed Sirajuddin Ibni Al-Marhum Tuanku Syed Putra Jamalullail					
学 部 等 の 構 成	Main Campus, Penang : HYBRID Graduate School of Business, School of Distance Education School of Educational Studies, School of Housing, Building & Planning School of Industrial Technology, School of Management ARTS School of Art, School of Communication School of Humanities, School of Languages, Literacies & Translation School of Social Sciences SCIENCES School of Biological Sciences, School of Chemical Sciences School of Computer Sciences, School of Mathematical Sciences School of Pharmaceutical Sciences, School of Physics Engineering Campus, Seri Ampangan : ENGINEERING School of Aerospace Engineering, School of Chemical Engineering School of Civil Engineering, School of Electrical & Electronic Engineering School of Material & Mineral Resources Engineering School of Mechanical Engineering Health Campus, Kubang Kerian : HEALTH School of Dental Sciences, School of Health Sciences School of Medical Sciences					
学 生 数	総 数	28,442人	学 部 生 数	18,269人	大 学 院 生 数	10,173人
受入れている留学生数	120人	日本からの留学生数	—			
海外への派遣学生数	—	日本への派遣学生数	—			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 九州大学) (申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

①交流プログラムを実施する相手大学の概要

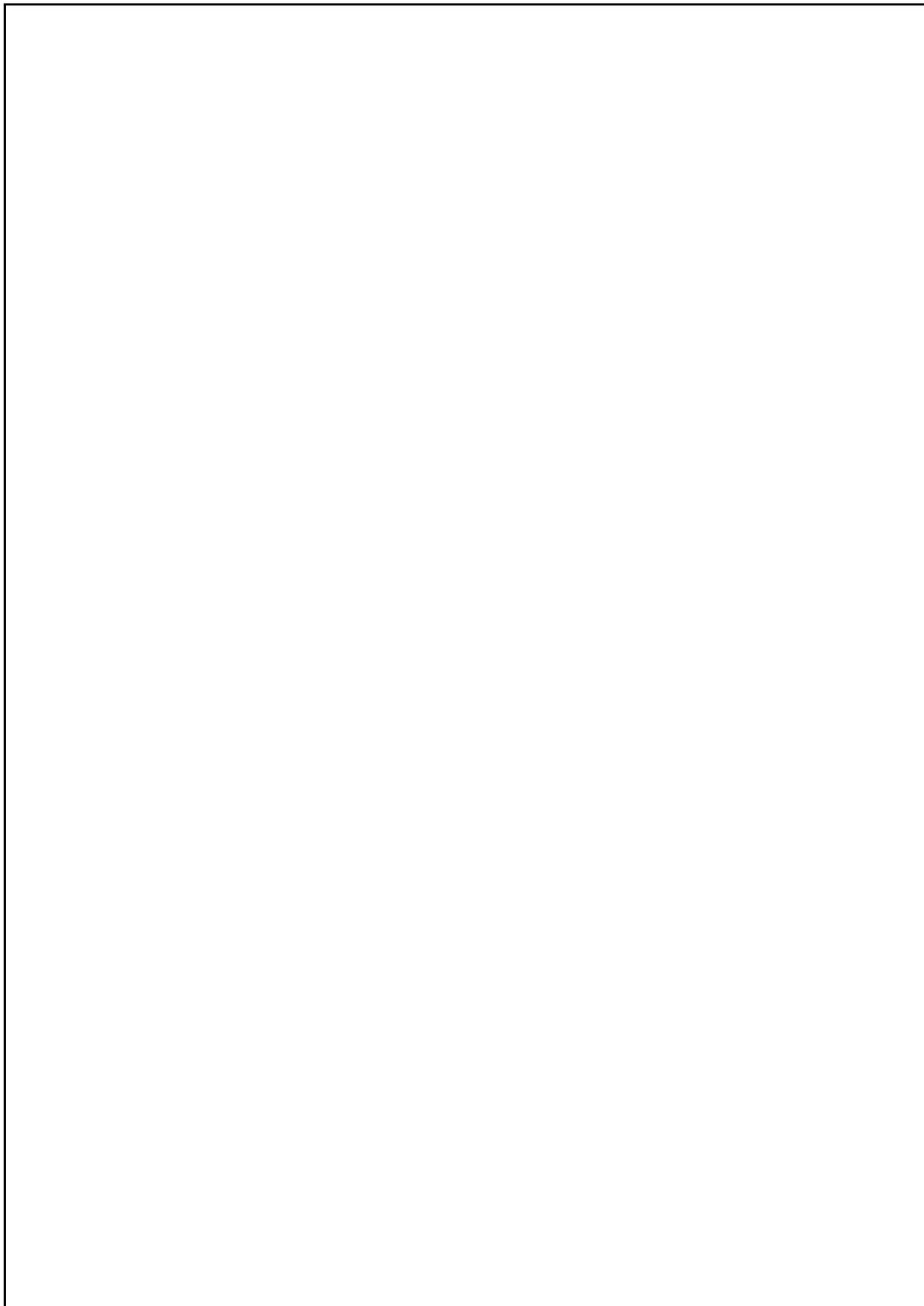
大 学 名 称	ホーチミン市工科大学		国名	ベトナム		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1957年			
設 置 者 (学 長 等)	Assoc. Prof. Dr. VU DINH THANH					
学 部 等 の 構 成	11 Faculties: Computer Science and Engineering, Chemical Engineering, Mechanical Engineering, Electrical and Electronic Engineering, Civil Engineering, Applied Sciences, School of Industrial Management, Environment, Geology & Petroleum Engineering, Transportation Engineering Materials Technology, Industrial Maintenance Training Center Foreign Language Center					
学 生 数	総 数	28,458人	学部生数	24,734人	大学院生数	3,724人
受入れている留学生数	64人	日本からの留学生数	4人			
海外への派遣学生数	916人	日本への派遣学生数	89人			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 九州大学

)(申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：九州大学)(申請区分： I)

相手大学等の概要【相手大学等ごとに①、②、③合わせて2ページ以内】

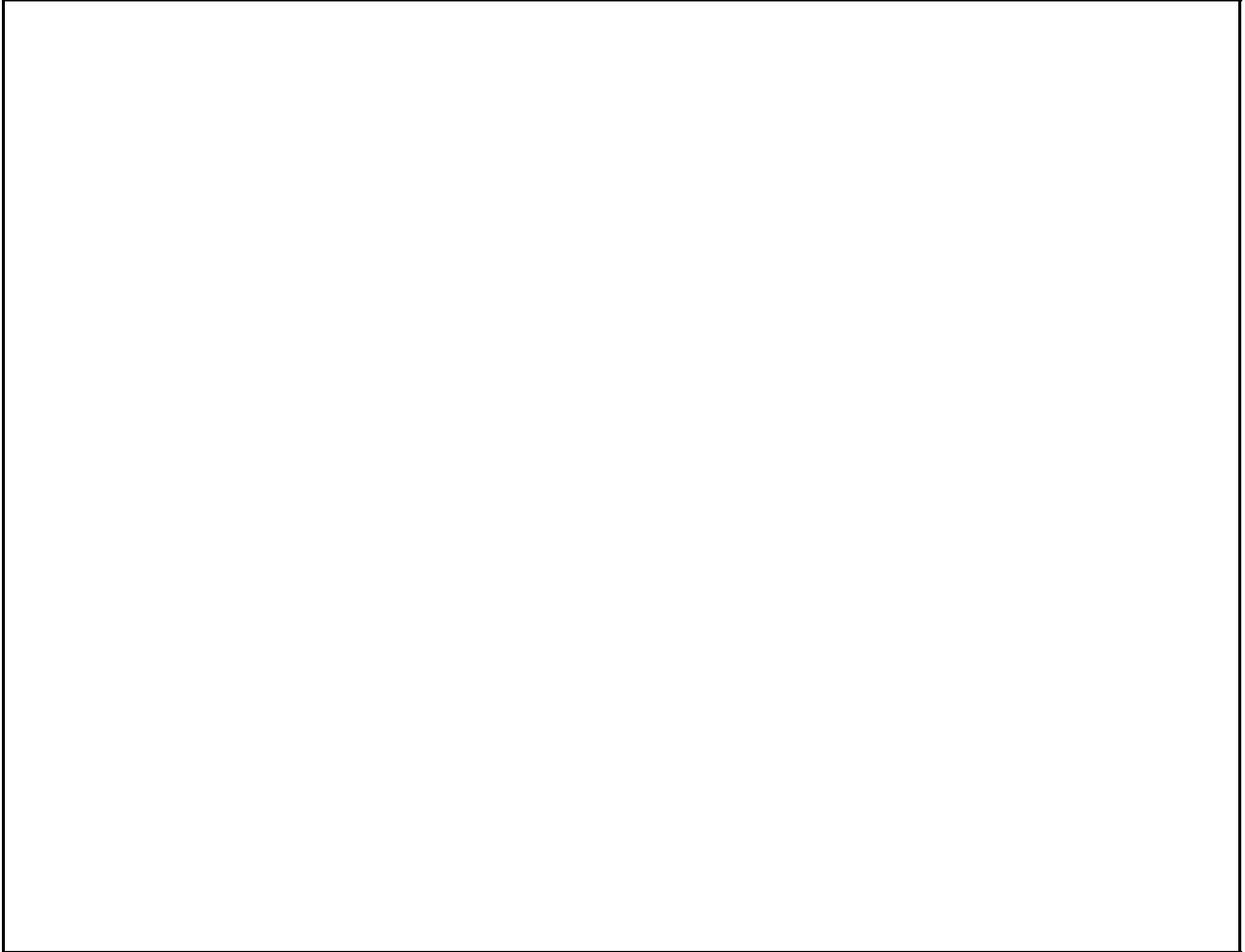
①交流プログラムを実施する相手大学の概要

大 学 名 称	カンボジア工科大学		国 名	カンボジア		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1964年			
設 置 者 (学 長 等)	OM Romny					
学 部 等 の 構 成	Electrical and energy engineering department Computer science department Chemical and food engineering department Civil engineering department Rural engineering department Mechanical and industrial engineering department Geo-resources and Geotechnical Engineering Master program courses					
学 生 数	総 数	3,200 人	学 部 生 数	2,865人	大 学 院 生 数	35人
受入れている留学生数	10人	日 本 からの 留 学 生 数	0人			
海外への派遣学生数	4人	日 本 への 派 遣 学 生 数	15人			

②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載し、当該大学が学生募集等に使用している公的なパンフレットを併せて添付してください。(リーフレット等簡易なものは不可)

(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

③申請にあたって、相手大学等の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

参考データ【ページ数については、作成・記入要領のP17を参照】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成24年5月1日現在)、及び各出身国(地域)別の平成23年度の留学生受入人数

順位	出身国(地域)	受入総数	平成23年度受入数
1	中国	1075	1048
2	韓国	231	232
3	インドネシア	112	105
4	マレーシア	47	46
5	ベトナム	44	44
6	タイ	40	38
7	台湾	32	36
8	エジプト	24	22
8	米国	24	19
10	フランス	21	24
	その他 バングラデシュ等	281	252
留学生の受入人数の合計		1931	1866
全学生数		19285	/
留学生比率		10.0%	

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に国名(地域名)を記入し(該当の国名(地域名)が多い場合は主な国名(地域名)を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。

※平成23年度の留学生受入人数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

②平成23年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の 所在国(地域)	派遣人数
1	サンノゼ州立大学	アメリカ	56
2	ケンブリッジ大学	イギリス	28
3	アテネオ・デ・マニラ大学	フィリピン	24
4	マヒドン大学	タイ	15
4	ゲーテンベルク大学	ドイツ	15
6	モナシュ大学	オーストラリア	14
7	延世大学	韓国	10
8	仁済大学	韓国	7
9	北京航空大学	中国	5
9	大連外国語大学	中国	5
	その他	71	13
	派遣先大学 合計校数	81	/
	派遣人数の合計		

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成23年度中(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成23年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

(記入大学: 九州大学)

(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成24年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数						外国人教員 の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
3682	15	45	13	76	0	149	4%
うち専任教員 (本務者)数	15	45	13	28	0	101	

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(記入大学:九州大学)

(大学名:九州大学)(申請区分:I)

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加の例

●アジア学長会議（平成12年度～）

アジアの大学間の連携をより強化し、アジアにおける教育研究ネットワークの構築と会議構成大学間の人的交流（共同研究・研究者交流）を活性化することを目的に本学が主宰して平成12年に設立した。第5回会議（平成16年）では、学長会議に合わせて、国内外の約150人の学生を招待した高校生会議、大学生会議、及び参加大学の学長と学生との対話集会を開催した。平成20年度は第7回会議を台湾大学で開催し、10カ国21大学が参加した。

●大学サミット・イン・九州（平成12年度～）

世界の有力大学のトップが集って21世紀の大学像について論じ合い「世界的知の拠点」形成を促進することを目的として、本学が提唱して創設した。平成19年に第2回大会を開催し、11カ国12大学が参加した。

●AUN/SEED-Net (ASEAN University Network/Southeast Asia Engineering Education Development Network)（平成13年度～）

平成11年のアセアン+3会議で提唱された高等工学教育分野の人材養成への支援計画から発展して、平成13年に各国を代表する19大学と九州大学を含む11の日本の支援大学の支援協力の下に形成された高等工学教育の人材養成ネットワークで、本学は日本側基幹大学として地質工学分野の支援を行っている。

●エラスムス・ムンドゥス（平成21年度～）

EU域外との大学院レベルの教育機関間の協力と学生・研究者の交流を促進するために欧州委員会が実施するプログラムで、ダブル/ジョイントディグリーを含む。本学は、レウヴェン・カトリック大学をコーディネーター大学とするEU側6大学と清華大学、ソウル大学とのコンソーシアムに参加し、エラスムス・ムンドゥス・マスタープログラムを実施する。

●福岡-釜山大学間コンソーシアム（平成20年度～）

福岡・釜山両市の各界リーダーによる「福岡・釜山フォーラム」の提唱により設立され、地域単位の国際的な大学間コンソーシアムを国私立大学を交えて設立し、国境を越えた大学間の交流を促進する。他大学の授業を受講して単位が認定される「共同科目」の設定や複数の大学の教員によるリレー講義などを行う。

●東アジア史研究コンソーシアム（平成17年度～）

21世紀COEプログラムにおいて本学が中心となって設立し、北京大学、復旦大学、中国社会科学院、ボストン大学など、13大学によりネットワークを構成して教員・学生交流を行っている。

●都市・建築に関する留学生交流プログラム (AUSMIP) コンソーシアム（平成15年度～）

パリ・ラヴィレット建築大学のほか、欧州3大学と日本側3大学（東京、千葉、九州）でコンソーシアムを構成し、留学生交流を行っている。

●グローバルCOE「未来分子システム科学」での国際連携（平成14年度～）

California NanoSystem Institute、ボルドー第一大学、マックスプランク研究所、延世大学、浦項工科大学、釜山大学、長春応用科学研究所、華東理工科大学と連携し教員学生交流、国際大学院シンポジウム等を実施している。また、アジアの連携大学による「アジア化学ネット」を構築する。

●地球資源・環境系国際的若手研究者育成のためのアジアにおける研究拠点形成（平成20年度～）

ニューハンプシャー州立大学、 Lund 大学、アルバータ大学、アメリカ環境システム研究所と連携して教育交流を行っている。

●アジア農学教育の国際プラットフォーム形成プロジェクト (IPAAE)（平成20年度～）

九州大学が中心となって、ホーエンハイム大学、カセサート大学、チェンマイ大学、神戸大学、東京農工大学カリキュラムやハードインフラ整備等の教育連携を行っている。

●超高速ネットワークを利用したアジア遠隔医療ネットワークプロジェクト（平成15年度～）

九州大学アジア遠隔医療開発センターにおいて、国際間学術ネットワーク・Asia-Pacific Advanced Network (APAN)を通じて、遠隔医療教育、遠隔診療、遠隔医療に関する新技術の研究開発導入、医療コンテンツ開発等を目的とするプロジェクトを展開している。現在までに18カ国63施設と接続した実績がある。

●APAIE (Asia-Pacific Association of International Education)（平成20年度～）

アジア太平洋地域の大学の国際教育担当者に交流の場を提供することを目的に17年に設立され、年次総会の参加者は1,000人規模に増加している。本学は第1回総会から毎年教職員を派遣しており、平成20年に加盟した。

●日英産学連携スキーム「RENKEI」（平成23年度～）

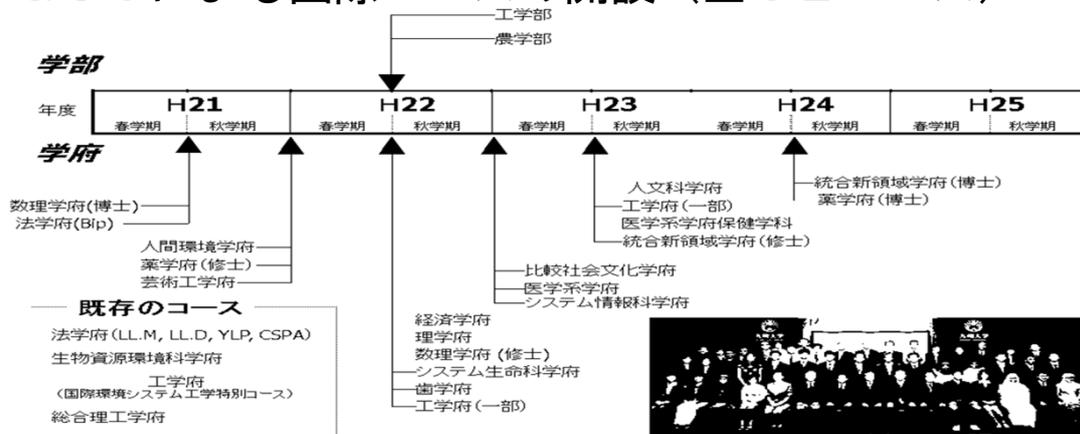
平成22年に本学、ブリティッシュ・カウンシル、日本学術振興会との共催で第2回日英学長会議を開催した。その成果を受け、平成24年3月に本学を含む日英の研究主体の12大学により、高等教育機関が経済と社会との連携体制をより強化させることを目指し、新たな日英産学連携スキーム「RENKEI」を設立、共同研究、知識移転、人材育成の分野で、産業界との連携強化を図ることとしている。

(記入大学:九州大学)

(大学名:九州大学)(申請区分: I)

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

G30による国際コースの開設（全62コース）



外国人留学生・研究者サポートセンター(21年7月設置)

サポートセンター長

連携・指示

ワンストップサービスの内容

- ビザ手続き支援
- 各種手続き支援
- 空港出迎え
- 学内文書の英文化支援
- 住居斡旋
- 窓口での通訳

【サポート実績】 秋 約560名
春 約250名

伊都地区 留学生約70名 研究者等約100名 スタッフ 5名	箱崎地区 留学生約350名 研究者等約80名 スタッフ 3名	貝塚地区 留学生約450名 研究者等約20名 スタッフ 3名
病院地区 留学生約120名 研究者等約160名 スタッフ 1名	筑紫地区 留学生約100名 研究者等約170名 スタッフ 2名	大橋地区 留学生約160名 研究者等約30名 スタッフ 2名

連携・指導

サポートチーム等
(九大生チューター・アルバイト)

大学の世界展開力強化事業(23年12月)

文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に九州大学が提案した『エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラム』が採択されました。質保証を伴ったダブルディグリー理工系大学院協働教育プログラムを、九州大学(日本)、上海交通大学(中国)、釜山大学(韓国)が共同開発し、本格的に実施します。(九州大学ホームページ)

事務職員対象の語学研修

- 職員語学研修
大学における諸手続きをはじめ留学生や外国人教員等への対応など、業務上使用する会話を中心に本学が独自に編集したテキストを使用して、実務に特化した語学研修(英語、中国語、韓国語)を実施している。さらに、平成22年度からは英語ビジネスライティング研修も開始した(33名受講)。
中国語・韓国語については、実務コース受講のための前段階コースとして、初級コース及び初中級コースを設けている。これらの研修を通じ、全学において英語をはじめ中国語および韓国語により対応できる職員を増加させている。(参加実績=英語関連研修189名、中国語研修45名、韓国語研修99名)
- アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)における海外語学(英語)研修
6週間の英語集中講義によって大学事務の現場で通用する英語を効果的に修得するとともに、1週間の実務研修を同大学オフィスでのインターンシップとして行うことにより、派遣職員の実践的な英語力を養成している。(参加実績=9名)
- カリフォルニアオフィスへの派遣を通じた英語研修
カリフォルニアオフィスに事務職員1名を1年間派遣し、オフィスの業務に従事されるとともに、サンノゼ州立大学における英語研修を実施している。(参加実績=4名)
- 他機関への派遣による職員研修
文部科学省国際教育担当職員長期研修プログラム(LEAP)への参加、日本学術振興会における国際研修事業への参加等を通じて国際担当職員を育成している。

(記入大学:九州大学)

(大学名:九州大学)(申請区分:I)

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組（グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等）がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度（ショートステイ、ショートビジット）に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

○国際化拠点整備事業費補助金（グローバル30）

- ・「九州大学 大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」（平成21年度～平成25年度）
上記プログラムは、独自の短期留学プログラム、英語コース科目、大学の国際化のためのFD/SD、留学生フェア等の他大学との共同実施、産業界とも連携した就職支援等により、大学教育の国際化のためのネットワーク形成を推進するものであるが、本構想は、開設するコースや交流プログラムはグローバル30による取組にはない独自のものである。

○研究拠点形成費等補助金（研究拠点形成費）（グローバルCOEプログラム）

- ・「新炭素資源学」（平成20年度～平成24年度）
上記プログラムは、総合理工学府の物質理工学専攻、量子プロセス理工学専攻を主たる専攻として実施されているプログラムであり、アジア中心とする環境・エネルギー問題に焦点を当て、石炭に代表される炭素資源の有効利用の観点から、その解決に取り組む博士研究人材の育成と学術分野の構築を目指すものである。当該事業の育成対象学生が博士課程であり、本構想の申請内容との関連性はない。

○平成19年度 大学院教育改革支援プログラム

- ・「クラスターによる最先端法学修士課程の構築」（平成19年度～平成21年度）
上記プログラムは本申請にかかる法学府LL. M. の教育改善を目指したプログラムであったが、その成果であるクラスター制を、本事業でも積極的に活かし、これを進める形で、国際的な協働関係に基づく教育へと高めようとするものである。

○「グローバル人材育成推進事業」と本事業の申請内容との関連について

- ・タイプA：全学推進型
上記プログラムは、学部入学時から卒業時（又は大学院修了時）までの一体的な取組であり、本タイプは全学的な取組であるが、本構想の申請内容との関連性はない。
- ・タイプB：特色型
上記プログラムと本構想の申請内容は、実施部局が異なるので関連性はない。

○「博士課程教育リーディングプログラム」と本事業の申請内容との関連について

- ・「共律創成リーダー育成プログラム」
上記プログラムは、広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーを養成することを目的としており、博士課程前期・後期一貫した質の保証された学位プログラムを構築・展開する事業であり、全学的な取組であるが、本構想の申請内容との関連性はない。
- ・「グリーンアジア国際戦略プログラム」
上記プログラムはグリーンアジア（共生するアジア諸国の姿）の実現に資する理工系リーダーの養育を目的としており、本構想の申請内容とは異なるので関連性はない。
- ・「最先端分子システムデバイス国際研究リーダー養成および国際教育研究拠点形成」
上記プログラムは本学の分子集積化学に関する基礎から応用までの一貫した研究教育資源を活かし、新産業創出を先導し得るリーダーの養成を目的としており、本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「新世代コホートを核としたヒューマンサイエンス教育プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「情報多様性社会を創成するビジョナリー博士育成」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。

（記入大学：九州大学）

（大学名：九州大学）（申請区分：I）

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3~4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

○留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)と本構想の申請内容との関連

【ショートステイ(受入)】

- ・「Asia in Today's World (ATW)」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「ソウル大学校学生のための日本語上級集中プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「マヒドン大学(タイ)学生のための日本語及び日本文化サマーコース」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「Graduate Students Workshop on EU Affairs」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「デザイン人間科学サマースクール」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「独立研究科修士課程の国際化のための研究実習学部留学生の受入プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。

【ショートビジット(派遣)】

- ・「ASEAN in Today's World (AsTW)」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「シリコンバレー英語研修プログラム Silicon Valley English Study Program (SVEP)」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「頭脳循環のためのオープンイノベーション人材育成プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が同一であるが、関連性はない。
- ・「エネルギー環境理工学グローバル人材育成のための大学院協働教育プログラムのサマースクールへの派遣」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「国際的視野をもったアグリバイオリダー育成プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。

【ショートステイ&ショートビジット(双方向)】

- ・「Joint Workshop on Globalization, Regionalism and Human Security, Kyushu University and Ateneo de Manila University」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「マヒドン大学(タイ)との教育連携プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「日韓海峡圏カレッジ」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。
- ・「国際資源人材育成のためのPBL型短期インターンシッププログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が同一である。上記プログラムは、ASEAN諸国以外の国を含む短期滞在プログラムであるが、採択後は、上記プログラムを拡充し、積極的に活用する。
- ・「日本語教育実践者養成プログラム」
上記プログラムと本構想の申請内容は実施部局が異なるので関連性はない。

(記入大学:九州大学)

(大学名:九州大学)(申請区分: I)

参考データ【ページ数については、作成・記入要領のP17を参照】

※人数等の算定にあたっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

①大学全体における出身国別の留学生の受入総数(平成24年5月1日現在)、及び各出身国(地域)別の平成23年度の留学生受入人数

順位	出身国(地域)	受入総数	平成23年度受入数
1	中華人民共和国	1661	1739
2	大韓民国	894	919
3	台湾	259	277
4	アメリカ合衆国	151	163
5	タイ	79	79
6	インドネシア	45	51
7	シンガポール	39	39
8	ベトナム	37	42
9	マレーシア	35	33
10	ドイツ	33	29
その他	フランス等	425	451
留学生の受入人数の合計		3658	3822
全学生数		54336	
留学生比率		6.7%	

※上位10カ国以外の国からの留学生受入実績については、「その他」欄の「出身国(地域)」に国名(地域名)を記入し(該当の国名(地域名)が多い場合は主な国名(地域名)を記入後に「等」を付けてください。)、その受入人数の合計を「受入人数」欄に記入してください。

※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限ります。

※平成23年度の留学生受入人数は、平成23年4月1日～平成24年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。

※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学全体の平成24年度5月1日現在の在籍者数を記入してください。

②平成23年度中に留学した日本人学生数

順位	派遣先大学名	派遣先大学の所在国(地域)	派遣人数
1	Peking University	中国	73
2	Portland State University	アメリカ	49
3	University of Washington (Seattle)	アメリカ	30
4	University of Oregon	アメリカ	25
5	University of Salamanca, International Courses	スペイン	24
6	University of Glasgow	イギリス	24
7	Fudan University	中国	22
8	Lewis & Clark College	アメリカ	19
9	University of California, Davis	アメリカ	18
10	Lawrence University	アメリカ	18
その他	260	39	1,035
派遣先大学合計校数	270		
派遣人数の合計			1337

※「その他」の各欄には上位10校以外に派遣した「学校数」「国数」「人数」のそれぞれの合計を記入してください。

※「派遣先大学数」の右横のセルには派遣先大学の数を記入してください。

※教育又は研究等を目的として、平成23年度中(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成23年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

(記入大学:早稲田大学)

(大学名:九州大学)(申請区分:I)

③大学全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成24年5月1日現在)

全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
6423	78	43	384	29	63	597	9%
うち専任教員 (本務者)数	62	33	21	29	63	208	

※「全教員数」には大学に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。

※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。

(記入大学:早稲田大学)

(大学名:九州大学)(申請区分:I)

④「様式6」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○ダブルディグリープログラム実施状況

年度	開始月	課程	国・地域	大学名	交流人数	留学期間	早大受入箇所	
1	2005	9月	学士	中国	北京大学 国際関係学院	17*1	1年間	政治経済学部 国際教養学部
2	2005	9月	学士	中国	復旦大学 新聞学院	10	1年間	政治経済学部 国際教養学部
3	2007	4月	学士	台湾	国立台湾大学 社会科学院政治学系	5まで*2	1.5年間	政治経済学部 (政治学科、国際政治経済学科)
4	2007	4月	学士	台湾	国立台湾大学 社会科学院政治学系		1.5年間	国際教養学部
5	2008	4月	学士	シンガポール	シンガポール国立大学	5	2年間	国際教養学部
6	2008	4月	修士	アメリカ合衆国	コロンビア大学 人文社会学研究科 東アジア言語文化研究科	2	1年間	大学院文学研究科 人文科学専攻 日本語日本文学コース
7	2008	4月	修士	台湾	国立台湾大学 建築与城郷研究所	2*2	1年間	創造理工学研究科 建築学専攻 または 建築工学専攻
8	2008	4月	修士	中国	復旦大学 新聞学院	2	1年間	政治学研究科 ジャーナリズムコース
9	2008	9月	博士	中国	北京大学 国際関係学院	5	2年間	政治学研究科・社会科学研究科 ・アジア太平洋研究科
10	2009	4月	学士	台湾	国立台湾大学 管理学院	2*2	1.5年間	商学部
11	2009	4月	学士	台湾	国立台湾大学 管理学院	2*2	1.5年間	国際教養学部
12	2009	4月・9月	修士	台湾	国立台湾大学 電機資訊学院	2*2	1年間	国際情報通信研究科

OU21(Universitas 21)ネットワーク地図



○APRUネットワーク地図



○ファカルティデベロップメントプログラム派遣実績

派遣年度	所属	派遣先	派遣年度	所属	派遣先	派遣年度	所属	派遣先
2008	政治経済学術院	PSU	2009	商学学術院	UW	2010	社会科学総合学術院	GLCA
2008	理工学術院	PSU	2009	理工学術院	UW	2010	スポーツ科学学術院	UW
2008	理工学術院	GLCA	2009	理工学術院	UW	2010	スポーツ科学学術院	UW
2008	理工学術院	PSU	2009	理工学術院	PSU	2010	国際学術院(SILS)	UW
2008	理工学術院	GLCA	2009	社会科学総合学術院	UW	2011	政治経済学術院	UW
2008	スポーツ科学学術院	PSU	2009	社会科学総合学術院	UW	2011	政治経済学術院	UW
2008	国際学術院	GLCA	2009	人間科学学術院	GLCA	2011	政治経済学術院	PSU
2008	人間科学学術院	GLCA	2009	スポーツ科学学術院	UW	2011	商学学術院	UW
2009	政治経済学術院	UW	2009	スポーツ科学学術院	UW	2011	商学学術院	UW
2009	政治経済学術院	UW	2010	商学学術院	PSU	2011	商学学術院	UW
2009	商学学術院	UW	2010	商学学術院	UW	2011	商学学術院	GLCA
2009	商学学術院	UW	2010	商学学術院	UW	2011	理工学術院	UW
2009	商学学術院	UW	2010	理工学術院	UW	2011	環境エネルギー研究科	UW
2009	商学学術院	PSU	2010	社会科学総合学術院	UW	2011	社会科学総合学術院	UW

GLCA: 五大湖・中西部私立大学連盟加盟校
 PSU: ポートランド州立大学
 UW: ワシントン大学

○スタッフデベロップメントプログラム派遣実績

派遣年度	派遣時所属箇所	派遣国	派遣先大学	期間
2009	法学学術院	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2009/10/9-2009/12/12
2009	政経学術院	オーストラリア	モナシュ大学	2009/10/8-2009/12/19
2009	日本語教育研究科	カナダ	カルガリー大学	2009/9/22-2009/12/14
2009	学生生活課	カナダ	クイーンズ大学	2009/9/8-2009/11/22
2009	法学学術院	カナダ	ヨーク大学	2009/8/29-2009/11/15
2009	理工・技術職	ニュージーランド	オークランド大学	2010/1/22-2010/3/30
2009	理工・技術職	ニュージーランド	オークランド大学	2010/1/22-2010/4/9
2009	社会科学部	ニュージーランド	オークランド大学	2009/7/31-2009/9/27
2010	理工・教学支援課	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2010/10/9-2010/12/11
2010	キャリアセンター	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2010/7/16-2010/9/24
2010	社会科学部	オーストラリア	モナシュ大学	2010/7/27-2010/9/29
2010	理工・教学支援課	カナダ	アルバータ大学	2010/6/28-2010/9/27
2010	法学学術院	カナダ	クイーンズ大学	2010/9/6-2010/12/12
2010	オープン教育センター	カナダ	クイーンズ大学	2010/9/6-2010/12/12
2010	広報課	カナダ	ヨーク大学	2010/10/20-2011/1/20
2010	理工・総務	中国	北京大・北京語言大	2010/8/6-2010/10/29
2010	国際教養学部	ニュージーランド	オークランド大学	2010/10/30-2010/12/22
2010	教育兼 オープン	米	ポートランド州立大学	2010/9/16-2010/12/13
2010	教務課	米	ワシントン大学	2010/12/29-2011/3/20
2011	国際教養学部	オーストラリア	ニューサウスウェールズ大学	2011/10/8-2011/12/17
2011	理工・教学支援課	オーストラリア	モナシュ大学	2011/8/30-2011/10/3
2011	産学官研究推進センター	カナダ	アルバータ大学	2011/8/29-2011/11/26
2011	商学学術院	ニュージーランド	オークランド大学	2011/8/29-2011/10/9

(記入大学: 早稲田大学)

(大学名: 九州大学)(申請区分: I)

⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】

当該申請大学において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている国際化拠点整備事業費補助金、大学改革推進等補助金、研究拠点形成費等補助金等、又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(グローバル人材育成推進事業、博士課程教育リーディングプログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。

また、独立行政法人日本学生支援機構平成24年度留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。

本学は、2009年の「国際化拠点整備事業・大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」採択により、5学部6研究科において、英語による学位取得プログラムを新設中である(平成24年度現在までに、5学部6研究科が開設)。具体的内容としては、政治経済学術院の学部・大学院では日本やアジアにおける政治と経済の相互作用を踏まえて、新たな国際・国民・地域社会秩序の制度設計の方法を実践できる能力を確固とした政治経済学のカリキュラムで身につける。社会科学総合学術院の学部・大学院では、現代の日本を、人文科学・社会科学・自然科学など様々な領域からの総合的研究の成果である現代日本学を中心に、環境・福祉・平和などイシューオリエンテッドなカリキュラムを提供する。また理工学術院の各学部・各大学院では、情報技術、環境技術、生命工学など日本が世界的に優位であり本学が得意とする分野を中心に、留学生がその分野の技術専門家として世界で活躍できる能力を養うカリキュラムを提供する。各学部・大学院の共通点は、コース運営にあたって留学生だけが特別クラスで授業を受けるような「出島」状態ではなく、日本人学生も積極的に受講させることで、混在による相互理解と切磋琢磨、国内学生の国際感覚養成を図っていることである。そして本学が担当する海外大学共同利用事務所であるドイツ・ボン事務所について、当該事業のドイツおよびその近隣国への広報活動、欧州の大学と日本の大学との関係強化のための支援事業、日本留学フェアの実施などを実施している。

今回申請している「グローバル人材育成推進事業」においてはコース運営のサポートを目的として設置された翻訳センターや海外大学共同利用事務所として整備されたボン事務所のテレビ会議システム等「国際化拠点整備事業」により設置・整備された組織や設備の一部を利用する予定である。これは、上記「国際化拠点整備事業」の目的に即した形で大学の資源としてこれらを利用することによる。

本学は日本学術振興会が行っている以下の国際交流事業及び研究者育成事業のうち、「海外特別研究員」「外国人招へい研究者」「外国人特別研究員」「二国間交流事業」「研究拠点整備事業」「国際研究集会」「JSPSサマー・プログラム」「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」「日独共同大学院プログラム」「論文博士号取得希望者に対する支援事業」などのプログラムにおいて補助金を受けている。これらは本学に所属する教員や大学院生、あるいはそれらの所属する研究室における個別の研究について直接支援されるものであり、今回申請する取組とは支援対象が異なる。

本学のアジア太平洋研究科は『大学教育の国際化加速プログラム』の『戦略的国際連携支援』および『大学の世界展開力強化事業』の『キャンパス・アジア中核拠点形成支援』に申請している。前者は日本の他大学に先駆けて、今後最も高い経済成長が確実視されているアジア太平洋地域において地政学上戦略的な位置にあるシンガポールに大学院の教育事業展開を行う。本学も同国を教育、研究分野での事業展開の戦略拠点と位置づけている。具体的には、同国にて高等学校教育事業を実施する一方オリンパス株式会社と提携してバイオサイエンス分野の研究所を稼働させている。こうした基盤に立ってさらに本学は、同国にて国立南洋工科大学(NTU)と戦略的提携を結ぶことによって、海外での高等教育事業に進出することを決定した。本申請の取組みは、このシンガポールでの戦略提携プログラムを対象としている。本プログラムは、現在、本学大学院アジア太平洋研究科にて実施されている経営専門職大学院MOT教育事業の海外展開である。教育に関して、基礎科目をNBSの教員が、発展科目を本学大学院の教員が現地にて教える。本プログラムは、職務経験2年以上のフルタイムの学生を対象とし、1年で修了し、本学およびNTUの学位を授与する(3週間の日本での研修を含む)。当初、定員25名以上でスタートし、3年後には50名の定員を予定している。学生は日本からの留学生、シンガポールの学生、周辺アジア諸国の学生を中心に世界中からの留学生各々1/3ずつを予定している。講義はすべて英語で行う。

また、後者は、当該研究科がグローバルCOEにおけるアジア地域統合の為の世界的人材育成の拠点としての実績を元に、アジア地域統合のための東アジア大学院(EAUI)を開設する構想を策定したものである。本学と北京大学(中国)、高麗大学(韓国)、タマサート大学(タイ)、ナンヤン工科大学(シンガポール)の5大学でまず拠点を形成し、アジア地域統合プログラム(Semester 国間留学、サマー/ウィンター・スクール、ダブル・ディグリー・プログラム)、共同研究を展開する。地域統合に関する高度な専門性を持つ人材を育成し、平成32年度までにEAUIを開設し、アジアにおける大学院教育拠点を構築する構想である。上記取り組み内容は、いずれも今回申請する取り組みの実施対象およびその実施目的と重複していない。

その他、本学研究企画課が申請していた「研究拠点形成費等補助金」として、『21世紀COEプログラム』及び『グローバルCOEプログラム』がある。しかし、21COE、GCOEともに「大学院研究科専攻等(博士課程レベル)が、国際的に卓越した教育研究拠点を形成するための事業計画」を対象としているため、今回の対象学生は学部学生であるため、対象者も異なる。

(記入大学:早稲田大学)

(大学名:九州大学)(申請区分:I)